

平成14年3月期中間決算説明会 補足資料

平成13年11月13日
日本ユニシス株式会社

目次

中間決算補足データ

損益計算書	4
約定別売上高	5
プロダクト別売上高	6
マーケット別売上高	7
受注の状況	8
売上高総利益率	8
主な経営指標その他	9

マーケティング関連

Eビジネスの状況 (サービス関連)	12
システム開発方法「LUCINA」での構築実績	13
eTransformationを実現するソリューション	14
ビジネス分野別事例	15
アウトソーシングビジネスへの取り組み	17
アウトソーシングビジネス事例	18
アウトソーシングビジネスへの新たな取り組み	19
asaban Business Park	20
Unisys e-@ction プラットフォーム	21
ES7000ビジネス	22
ネットワークビジネスへの取り組み	28

ブロードバント実証実験	29
セキュリティ・レイヤーとNULのビジネス展開	30
ストレージビジネス	31
米UNISYSのアライアンス体制	32
日本ユニシスのアライアンスへの取り組み	33
分野別アライアンス・パートナー (例)	34
米国ユニシス・三井物産との協調プログラム	35
モバイルビジネスにてSIPパートナー契約	36
マイクロソフト社・オラクル社より表彰	37
官公庁・自治体向けポータル・サイト開設	38
ビジネス体制の方向性	39
平成13年度の組織体制・機能	40

その他補足資料

サービスの生産性改善施策	42
資格取得者数	43
日本ユニシスグループ関連情報	44
(1) グループ会社	44
(2) グループ人員の推移	45
主要グループ企業個別状況	46
(1) ユニアデックス(株)	46
(2) 日本ユニシス情報システム(株)	47
(3) 日本ユニシス・ソフトウェア(株)	48

中間決算補足データ

損益計算書

(百万円)

《連結》	当中間期 (01 / 9)		前中間期 (00 / 9)		比較		当期見込み (02 / 3予)	前期実績 (01 / 3)	比較 %
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%			
売上高	135,113	100%	130,522	100%	4,591	3.5%	315,000	312,203	0.9%
売上原価	97,543	72.2%	90,143	69.1%	7,399	8.2%	229,500	221,893	3.4%
売上総利益	37,569	27.8%	40,378	30.9%	-2,808	-	85,500	90,309	-5.3%
販売費及び一般管理費	38,329	28.4%	40,984	31.4%	-2,654	-6.5%	80,700	83,916	-3.8%
営業利益	-759	-0.6%	-605	-0.5%	-154	-	4,800	6,393	-24.9%
営業外収益	1,130		2,998		-1,868		+700	4,955	
営業外費用	556		783		-227			1,918	
経常利益	-186	-0.1%	1,609	1.2%	-1,795	-	5,500	9,430	-41.7%
特別利益	143		614		-471		-12,000	604	
特別損失	259		116		143			545	
税金等調整前当期 (中間) 純利益	-302	-0.2%	2,107	1.6%	-2,410	-	-6,500	9,489	-
法人税、住民税及び事業税	35		1,027		-992		-2,200	4,401	
少数株主利益	146		95		50		200	211	
当期 (中間) 純利益	-483	-0.4%	984	0.8%	-1,468	-	-4,500	4,876	-

(百万円)

《単体》	当中間期 (01 / 9)		前中間期 (00 / 9)		比較		当期見込み (02 / 3予)	前期実績 (01 / 3)	比較 %
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%			
売上高	119,543	100%	118,869	100%	673	0.6%	280,000	284,892	-1.7%
売上原価	88,372	73.9%	85,135	71.6%	3,236	3.8%	208,600	209,775	-0.6%
売上総利益	31,170	26.1%	33,733	28.4%	-2,562	-7.6%	71,400	75,117	-4.9%
販売費及び一般管理費	32,544	27.2%	35,476	29.9%	-2,931	-8.3%	68,900	72,778	-5.3%
営業利益	-1,374	-1.1%	-1,742	-1.5%	368	-	2,500	2,338	6.9%
営業外収益	3,446		3,209		236		+3000	5,350	
営業外費用	573		778		-204			1,903	
経常利益	1,498	1.3%	689	0.6%	809	117.3%	5,500	5,786	-5.0%
特別利益	142		535		-392		-8,000	506	
特別損失	239		105		133			491	
税引前当期 (中間) 純利益	1,401	1.2%	1,118	0.9%	282	25.3%	-2,500	5,801	-
法人税、住民税及び事業税	-145		536		-681		-1,500	2,747	
当期 (中間) 純利益	1,546	1.3%	582	0.5%	964	165.4%	-1,000	3,054	-

約定別売上高

(百万円)

《 連結 》	当中間期 (01/9)		前中間期 (00/9)		比較		当期見込み (02/3予)	前期実績 (01/3)	比較 %
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%			
コンピュータ販売	27,735	20.5%	25,323	19.4%	2,412	9.5%	69,800	71,438	-2.3%
コンピュータ賃貸収入	11,807	8.8%	13,804	10.6%	-1,997	-14.5%	23,500	26,844	-12.5%
ハードウェア	39,543	29.3%	39,127	30.0%	415	1.1%	93,300	98,283	-5.1%
ソフトウェア	25,210	18.6%	28,613	21.9%	-3,403	-11.9%	56,200	63,080	-10.9%
システムサービス	30,244	22.4%	26,453	20.3%	3,790	14.3%	81,500	74,338	9.6%
保守サービス等	40,116	29.7%	36,327	27.8%	3,788	10.4%	84,000	76,501	9.8%
サービス等	70,360	52.1%	62,781	48.1%	7,579	12.1%	165,500	150,840	9.7%
合計	135,113	100%	130,522	100%	4,591	3.5%	315,000	312,203	0.9%

(百万円)

《 単体 》	当中間期 (01/9)		前中間期 (00/9)		比較		当期見込み (02/3予)	前期実績 (01/3)	比較 %
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%			
コンピュータ販売	25,013	20.9%	23,835	20.1%	1,178	4.9%	63,550	66,639	-4.6%
コンピュータ賃貸収入	11,809	9.9%	13,802	11.6%	-1,992	-14.4%	23,500	26,839	-12.4%
ハードウェア	36,823	30.8%	37,637	31.7%	-813	-2.2%	87,050	93,479	-6.9%
ソフトウェア	24,923	20.8%	28,501	24.0%	-3,577	-12.6%	54,900	62,796	-12.6%
システムサービス	27,934	23.4%	24,914	20.9%	3,020	12.1%	74,700	70,442	6.0%
保守サービス等	29,862	25.0%	27,816	23.4%	2,045	7.4%	63,350	58,174	8.9%
サービス等	57,796	48.4%	52,730	44.3%	5,065	9.6%	138,050	128,616	7.3%
合計	119,543	100%	118,869	100%	673	0.6%	280,000	284,892	-1.7%

プロダクト別売上高

【連結】ハードウェア	当中間期 (01/9)		前中間期 (00/9)		比較		当期見込み (02/3予)	前期実績 (01/3)	比較 %
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%			
メインフレーム	181	45.8%	165	42.2%	16	9.7%	353	386	-8.5%
オープン他	214	54.2%	226	57.8%	-12	-5.3%	580	596	-2.7%
ハードウェア合計	395	100%	391	100%	4	1.0%	933	983	-5.1%

(億円)

【連結】ソフトウェア	当中間期 (01/9)		前中間期 (00/9)		比較		当期見込み (02/3予)	前期実績 (01/3)	比較 %
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%			
メインフレーム系	144	57.1%	157	54.9%	-13	-8.3%	305	329	-7.3%
オープン系	108	42.9%	129	45.1%	-21	-16.3%	257	302	-14.9%
ソフトウェア合計	252	100%	286	100%	-34	-11.9%	562	631	-10.9%

(億円)

【単体】ハードウェア	当中間期 (01/9)		前中間期 (00/9)		比較		当期見込み (02/3予)	前期実績 (01/3)	比較 %
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%			
メインフレーム	181	49.2%	165	43.9%	16	9.7%	353	386	-8.5%
UNIX製品	54	14.7%	72	19.2%	-18	-25.0%		174	
Windowsサーバ (ES7000,5000,2000)	26	7.1%	14	3.7%	12	85.7%		61	
PC	31	8.4%	34	9.0%	-3	-8.8%		88	
ネットワーク	15	4.1%	14	3.7%	1	7.1%		50	
オフコン	5	1.3%	10	2.7%	-5	-50.0%		24	
端末その他	56	15.2%	67	17.8%	-11	-16.4%		151	
オープン他 計	187	50.8%	211	56.1%	-24	-11.4%	517	548	-5.7%
ハードウェア合計	368	100%	376	100%	-8	-2.2%	871	935	-6.9%

(億円)

【単体】ソフトウェア	当中間期 (01/9)		前中間期 (00/9)		比較		当期見込み (02/3予)	前期実績 (01/3)	比較 %
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%			
メインフレーム系	144	57.8%	157	55.1%	-13	-8.3%	305	324	-5.9%
オープン系	105	42.2%	128	44.9%	-23	-18.0%	244	304	-19.7%
ソフトウェア合計	249	100%	285	100%	-36	-12.6%	549	628	-12.6%

マーケット別売上高

(億円)

《連結》	当中間期 (01/9)		前中間期 (00/9)		比較		当期見込み (02/3予)	前期実績 (01/3)	比較 %
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%			
金融機関	440	32.6%	435	33.4%	5	1.1%	922	946	-2.5%
官公庁	139	10.3%	136	10.4%	3	2.2%	366	361	1.4%
製造	247	18.3%	234	17.9%	13	5.6%	609	598	1.8%
商業・流通	123	9.1%	124	9.5%	-1	-0.8%	327	331	-1.2%
電力・サービス	345	25.5%	317	24.3%	28	8.8%	819	779	5.1%
その他	57	4.2%	59	4.5%	-2	-3.4%	107	107	0.0%
合計	1,351	100%	1,305	100%	46	3.5%	3,150	3,122	0.9%

(億円)

《単体》	当中間期 (01/9)		前中間期 (00/9)		比較		当期見込み (02/3予)	前期実績 (01/3)	比較 %
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%			
金融機関	401	33.6%	405	34.1%	-4	-1.0%	848	883	-4.0%
官公庁	132	11.0%	130	10.9%	2	1.5%	332	329	0.9%
製造	209	17.5%	203	17.1%	6	3.0%	521	527	-1.1%
商業・流通	100	8.4%	102	8.6%	-2	-2.0%	259	268	-3.4%
電力・サービス	305	25.5%	297	25.0%	8	2.7%	745	744	0.1%
その他	48	4.0%	51	4.3%	-3	-5.9%	95	98	-3.1%
合計	1,195	100%	1,188	100%	7	0.6%	2,800	2,849	-1.7%

受注の状況

(億円)

《連結》	当中間期 (01/9) 前中間期 (00/9)		比較		当期見込み (02/3予)	前期実績 (01/3)	比較 %
	金額	金額	金額	%			
受注高							
ハードウェア	359	428		-16.1%	822	888	-7.5%
ソフトウェア	169	203		-16.6%	403	449	-10.2%
サービス等	940	919		2.3%	1,871	1,919	-2.5%
合計	1,468	1,550		-5.3%	3,095	3,256	-4.9%
受注残高							
ハードウェア	359	443		-19.0%	-	341	-
ソフトウェア	276	346		-20.2%	-	292	-
サービス等	944	846		11.5%	-	712	-
合計	1,579	1,635		-3.5%	-	1,345	-

* 受注残は1年以内売上計上予定の残高

売上高総利益率

《連結》	当中間期 (01/9) 前中間期 (00/9)		比較		当期見込み (02/3予)	前期実績 (01/3)	比較 %
	金額	金額	金額	%			
コンピュータ販売	16.6%	18.6%		-2.0%	16.5%	17.3%	-0.8%
コンピュータ賃貸収入	66.3%	65.3%		1.0%	63.8%	64.1%	-0.3%
ハードウェア	31.4%	35.1%		-3.7%	28.5%	30.1%	-1.6%
ソフトウェア	36.4%	40.3%		-3.9%	35.3%	37.1%	-1.8%
システムサービス	14.7%	14.8%		-0.1%	20.0%	20.9%	-0.9%
保守サービス等	28.7%	30.8%		-2.1%	27.1%	28.5%	-1.4%
サービス等	22.7%	24.1%		-1.4%	23.6%	24.8%	-1.2%
合計	27.8%	30.9%		-3.1%	27.1%	28.9%	-1.8%

主な経営指標その他

《連結》	(百万円)	当中間期 (01/ 9) 前中間期 (00/ 9)		当期見込み (02/ 3予)	前期実績 (01/ 3)
売上高営業利益率		-0.6%	-0.5%	1.5%	2.0%
ROE		-0.5%	1.1%	-	5.4%
1株当たり当期純利益 (円)		-4.41	8.98	-41.03	44.47
1株当たり配当金 (円)		3.75	3.75	7.50	7.50
設備投資額 (有形固定資産)		6,674	5,482	13,500	16,335
(無形固定資産)		5,062	2,798	6,600	7,344
減価償却費 (有形固定資産)		7,422	7,295	14,400	14,552
(無形固定資産)		2,086	2,215	4,100	4,379
研究開発費		2,958	4,362	8,500	9,992
為替レート購入ベース) (円)		122.5	107.5	(下期)125.0	111.0

《連結》	(百万円)	当中間期 (01/ 9) 前中間期 (00/ 9)		前期実績 (01/ 3)
総資産		227,256	226,661	254,260
株主資本		92,842	89,004	92,485
株主資本比率		40.9%	39.3%	36.4%
1株当たり株主資本 (円)		846.61	811.62	843.36
発行済株式総数 (株) *自己株式除く		109,663,521	109,663,434	109,663,521
有利子負債		56,941	61,531	63,280
キャッシュフロー				
営業活動によるキャッシュフロー		12,142	4,732	19,452
投資活動によるキャッシュフロー		-9,025	-6,098	-19,178
フリーキャッシュフロー		3,116	-1,365	273
財務活動によるキャッシュフロー		-1,494	-743	-1,632
現金及び現金同等物		36,546	34,124	34,874
従業員数 (人)		9,355	9,325	9,157
単体ベース従業員数 (人)		5,272	5,372	5,300

マーケティング関連

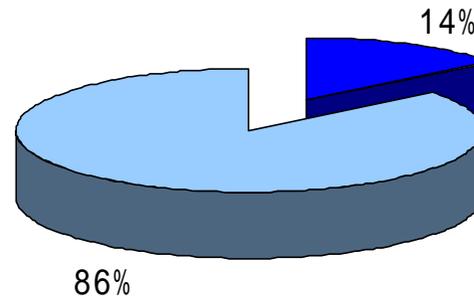
Eビジネス状況 (サービス関連)

システムサービス売上におけるEビジネスの割合 (2000年度)

(SEサービス / 業務受託開発 / コンサルティング)

(億円)

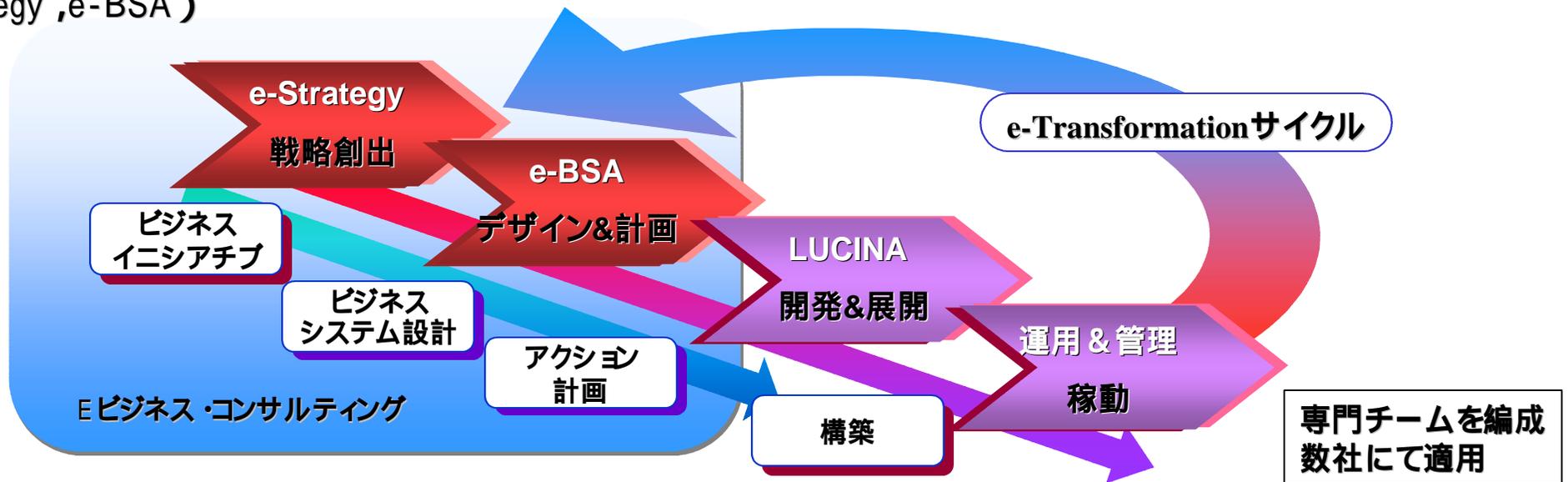
	全売上	E'ビジネス売上	E'ビジネス以外
売上	704	101	603
比率	100%	14%	86%



日本IBM 2000年度決算報告
(2000年1月～12月期)
売上構成比で全体の20%

2001年度目標 : 20%

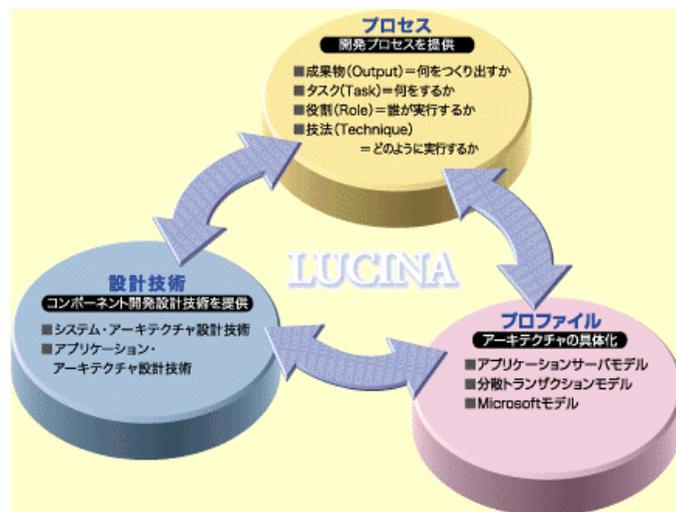
Eビジネス・コンサルティングの適用 (e-Strategy, e-BSA)



米UNISYSのEビジネス・コンサルティング・メソロジーと日本ユニシスのシステム構築メソロジーとの連携

システム開発方法「LUCINA」での構築実績

LUCINAは、新時代のビジネス戦略を支えるコンポーネント指向システム開発方法です



「LUCINA」の販売実績 10社
 「LUCINA」によるシステム構築実績 56案件



すかいらーく



TOTO



国内線.com

サービスメニュー

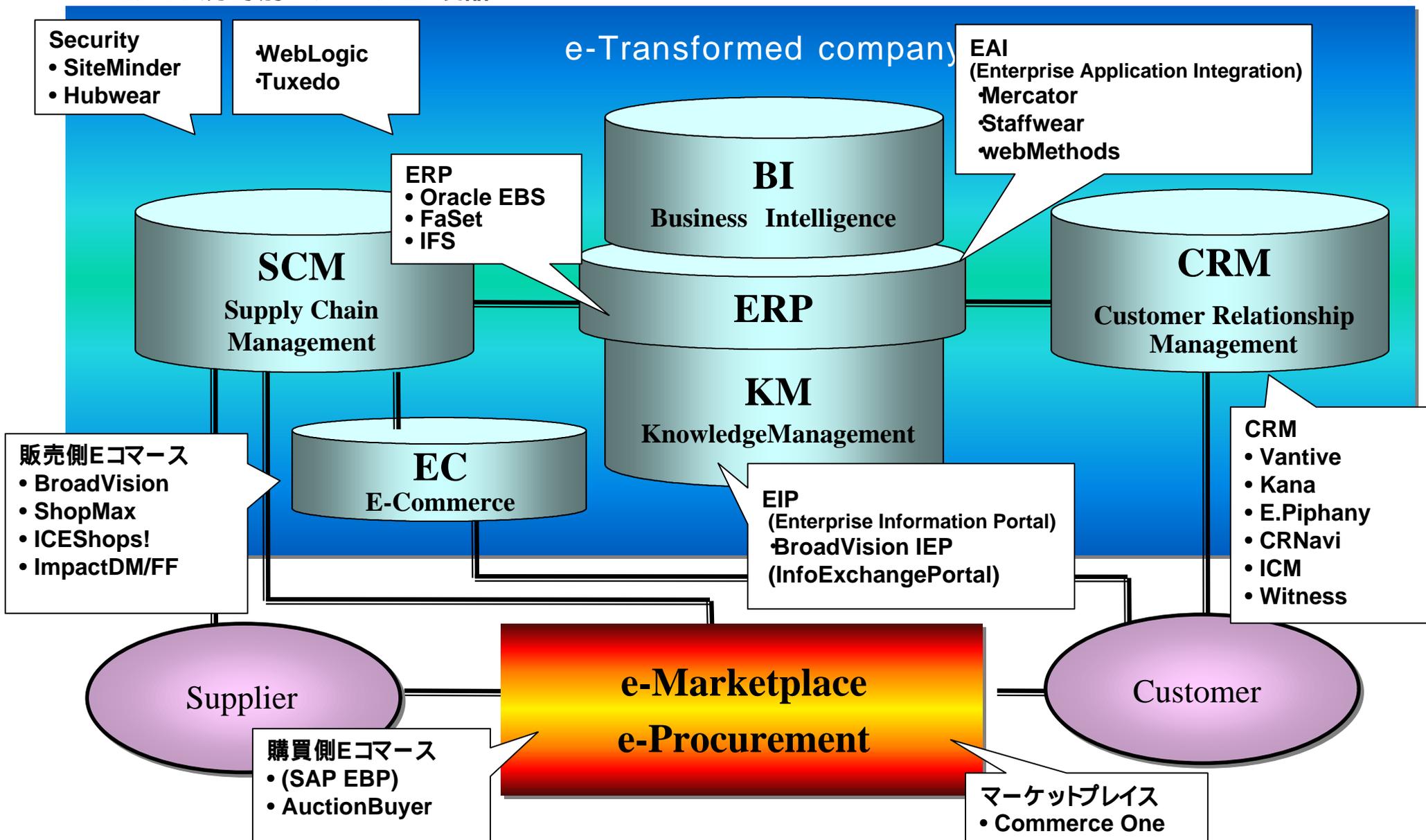
大分類	内容
基本ライセンス	適用モデル別のドキュメントセットを提供します。
教育サービス	LUCINAに基づきアプリケーションを開発する上で必要とする知識を、ツールの使用方法を含め習得可能とする。次の教育コースを提供します。 (1)概説(講義) (2)開発運用(講義) (3)業務分析(実習) (4)システム構築(講義) (5)技術習得モデル構築
適用サービス	開発環境構築サービス LUCINAが前提とする開発環境の構築支援を行います。 (1)開発環境導入計画作成支援 (2)開発ツール導入
	計画作成支援サービス LUCINAに基づくアプリケーション開発計画の作成支援を行います。
	カスタマイズサービス LUCINAで定義された規約、標準、ネーミングルール、文書様式、開発手順をユーザー要求に合わせてカスタマイズを行います。またそれに附随する教育を行います。
	技術支援サービス 電子メールによるFAQ受付/回答を行います。
	システム診断サービス LUCINA使用に際しての工程別チェックポイントでのシステムおよびプログラム品質判定支援、基準適合判定、レビュー方法のコンサルテーションを行います。

ドキュメントセット

	文書名	内容
共通	基礎編	LUCINAの基本的な構造や利用効果、アーキテクチャを理解して頂きます。 ・アーキテクチャの概要 ・LUCINAによるシステム開発(開発プロセスの特徴・概要)
	開発プロセス編	LUCINAに基いて行う開発作業プロセスについて理解して頂きます。 ・開発プロセスの特徴・構成 ・業務分析プロセスでの作業内容 ・システム構築プロセスでの作業内容
プロファイル別	設計方針編	システム設計・実装時の方針について理解して頂きます。 ・実行時アーキテクチャの構造 ・ビジネスロジック層の設計 ・プレゼンテーション層の設計 ・データ処理層の設計
	文書様式編	システム開発の各工程で作成すべき文書種別とその記述構成・内容について理解して頂きます。 ・業務分析プロセスで作成すべき文書の規定 ・システム構築プロセスで作成すべき文書の規定
	文書様式編(用例)	作成すべき文書の記述・記入内容を理解して頂くため、例題システムを用いて記述を例示しています。
	実装編	開発プロセス編・設計方針編を、より良く理解して頂くために、例題システムを用いて、具体的に説明しています。
	規約編	システム構築プロセスで適用すべき、コーディング規約とネーミング規約を盛りめています。

eTransformationを実現するソリューション

< Eビジネス分野別ソリューション製品 >



日本ユニシス (株) ホームページにて公開 URL <http://www.unisys.co.jp/EACTION2/case/index.html>

電子商取引ソリューション(EC)

(敬称略)

- | | |
|------------------|---|
| イートレード株式会社 | : インターネット証券取引 |
| カブドットコム証券株式会社 | : ES7000による大規模なオンライン・トレーディング・システム |
| 近畿日本鉄道株式会社 | : インターネット特急券予約販売 |
| 国内線ドットコム株式会社 | : 国内線チケット購入のワンストップサイト |
| 株式会社シムリー | : ユニクロ通販システム
(株式会社ファーストリテイリングから「ユニクロ」製品のカタログ通信販売部門のアウトソーシング) |
| 株式会社ジェーティービー | : 旅行商品販売サイト「JTB INFO CREW」 |
| 株式会社ジャパン・イーマーケット | : 電力各社による電力資機材の調達システム |
| 株式会社すかいらく | : 食材などをインターネットで調達する「B2Skylarkシステム」 |
| 東陶機器株式会社 | : 全社インターネット調達システムES7000をAPサーバに採用 |
| 株式会社ニチレイ | : 食品通販サイト「ニチレイウェルネスプラザ」 |
| 株式会社日本旅行 | : 宿泊施設情報、観光スポット情報等をネットで収集・活用する「RENネット宿泊施設情報システム」 |
| 日本ユニコム株式会社 | : ホームトレーディング・システム |
| マクロメディア株式会社 | : Web制作ソフトのダウンロード販売 |
| HanakoWESTCafe | : 雑誌・Webサイト・実際の店舗が一体となって提供する新しいEビジネス |

顧客対応力強化ソリューション(CRM)

(敬称略)

- 株式会社サニクリーン九州 : CRMを実現する戦略的システムを支えるES7000
- 株式会社七十七カード : データベース・テレ・マーケティングシステム
- 株式会社am/pmジャパン : インターネットデリバリーサービス「サイバーデリス便」

企業間取引強化ソリューション(SCM)

- 社団法人港湾物流情報システム協会 : インターネットEDI「Web-POLINET」/「Cyber-POLINET」

経営資源管理ソリューション(ERP)

- 株式会社秋田銀行 : 新収益管理システム
- センコー株式会社 : DivaSystemで連結会計を短期実現
- 大日本印刷株式会社 : OracleApplicationsで人事情報イントラネットシステム「D-Serve」を構築
- トナミ運輸グループ : 国際会計基準対応の「連結決済処理システム」
- ヤマトシステム開発株式会社 : OracleApplicationsで新会計システム「FACE21」を構築

知的情報活用ソリューション(BI)

- グンゼ株式会社 : データウェアハウス構築とサーバ統合
- 株式会社佐賀銀行 : 行内情報系ネットワークシステム
- 住友大阪セメント株式会社 : Webサーバ
- 株式会社ファーストリテイリング : 大規模データウェアハウス (UNIQLO)
- 株式会社レナウンルック : アパレル分析系データウェアハウス

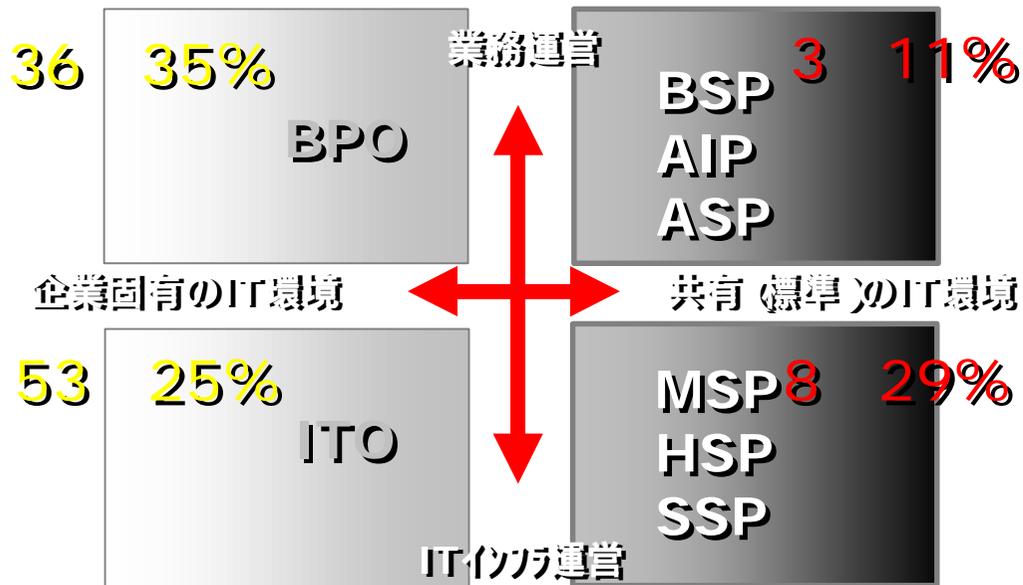
アウトソーシングビジネスへの取組み

2000～2010年の成長率予想

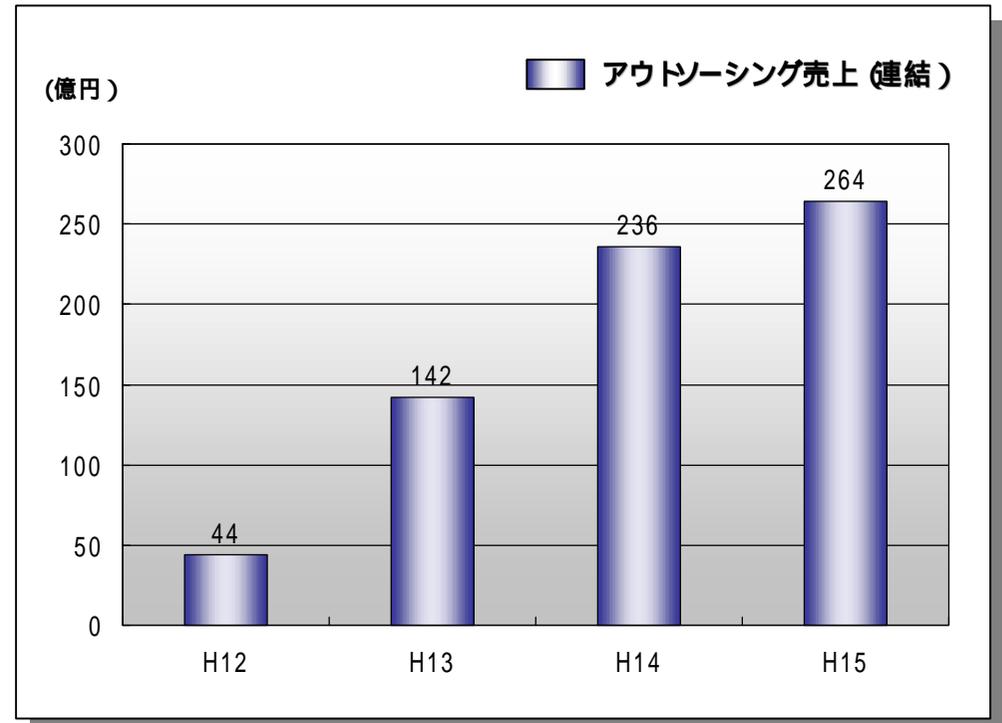
アウトソーシングビジネス売上予測

従来型アウトソーシングビジネス領域

新たなアウトソーシングビジネス領域



ガートナーデータクエスト「ユティリティ アウトソーシングの新たな展開」(2001.6) G501016



エイタス社設立

(2001.3.27 ニュースリリース)

アット東京と提携

(2001.5.24 ニュースリリース)

トレードビジョン社設立

(2001.6.21 ニュースリリース)

アウトソーシングビジネス事例



事例紹介

アウトソーシング事業部ホームページにて公開

URL <http://www.unisys.co.jp/outsourcing/case/case.html>

(2001年11月現在)

最近ユニシスニュースに掲載された事例や、ニュースリリースされた事例をご紹介します。

New	株式会社みちのく銀行様 株式会社山陰合同銀行様 株式会社肥後銀行様	国際勘定系システムの共同化アウトソーシング スタート
<p>3行は、基幹系情報システムの共同化およびアウトソーシングを計画。その一環として、国際系基幹システムをユニシスにアウトソーシング。金融大競争時代に向けて、競争力の一段の強化と、経営効率化の同時実現を目指す。</p> <p style="text-align: right;">→ニュースリリース</p>		
	商品先物取引業界向け アウトソーシング	商品先物取引業界向けアウトソーシングサービスを行う新会社設立
<p>日本ユニシス、三井物産、マイクロソフト、日本ユニコムは、商品先物取引業界向けに情報システムの開発・運用をードビジョンを設定。4社が持つノウハウ/特性を生かし最適なサービスを提供。日本ユニコムの本番稼働時期に合わせる。</p>		
New	株式会社広島銀行様 株式会社福岡銀行様	総合有価証券システムを共同アウトソーシングで稼働
<p>競争力の一段の強化と経営効率化を目指し、両行は共同化システムの開発を進めており、その一環として日本ユニシスに「Sietd21」をベースとした共同システムを開始した。今後、収益管理システムおよび国際系システムが順次稼働する。</p>		
New	株式会社殖産銀行様 株式会社福島銀行様	基幹システムの運用・開発をアウトソーシング
<p>金融機関では、ビッグバンによる本格的な自由競争時代に突入り競争が激化している。この激化する競争に勝ち抜き、顧客サービスのさらなる向上を図るため、両行はアウトソーシングを選択した。</p>		
	株式会社ニッセン様	受注/出荷システムを含む基幹業務のITフルアウトソーシング
<p>基幹系業務システムの運用・保守全般を全面的にアウトソーシング。新事業を含めたビジネス戦略に対する品質の高さをタイムリーに実現。情報システム業務全般に係る経費の削減分を、コア業務に集中投下し、更なる競争力強化を図る。</p>		
	山梨中央銀行様	経営基盤強化を目指し、基幹系業務のシステム運用・開発をアウトソーシング
<p>2001年12月から勘定系、情報系、分散系のシステム運用・管理を日本ユニシスに全面委託することで、職員を銀行業務に専念させ、競争力強化、システムの安全性強化を図る。将来的には大幅なコスト削減をも視野に入れている。</p>		

国内事例 (敬称略)

- チケット発券基幹業務
 - チケット販売最大手
- エンタープライズ・サーバ ホスティング・サービス
 - 通信販売
 - 株式会社リクルート様
 - 株式会社小学館プロダクション様
 その他、食品販売・学校関係などの企業・団体にご利用になって
- エンタープライズ・サーバ ハウジング・サービス
 - 株式会社am/pmジャパン様
 - その他、通信販売・アパレル流通・精密機械・金融・証券・医薬品など
- オンサイトの運用サービス
 - 三井物産株式会社様
 - その他、証券・金融・宝石卸・運送業・官公庁などの企業・団体
- 災害対策用共同バックアップセンター
 - 地方銀行様向け
 - 信用金庫様向け

PowerRental™

アウトソーシングサービス体系を一新、各種サービスメニューを標準化した次世代アウトソーシングモデル

BS7799の認証を取得

フルアウトソーシング事業を展開する企業として世界で初めての認定



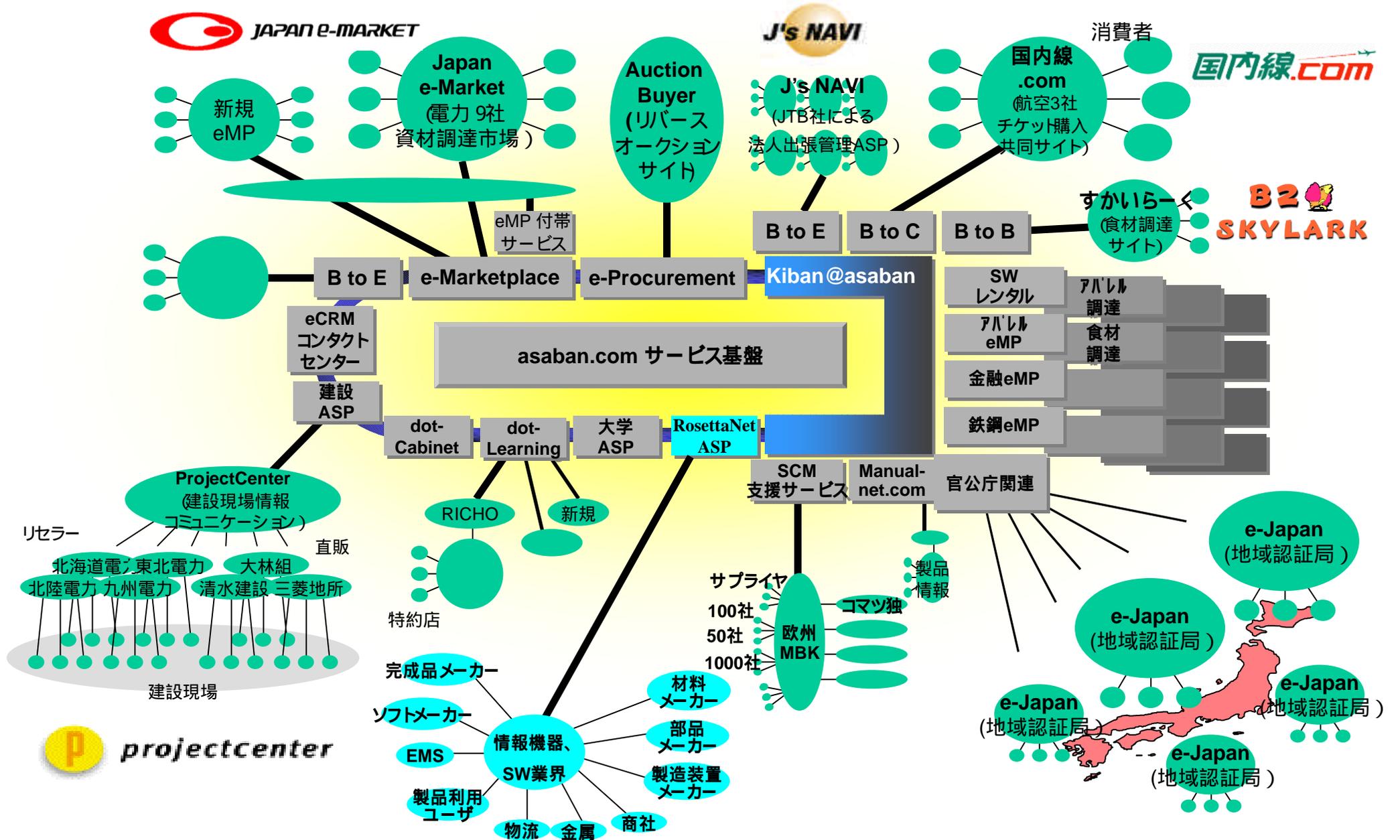
BS7799 :

情報セキュリティにおけるベストプラクティス(最適慣行)をまとめ、基本的な管理項目を規定するために英国BSI(British Standard Institute)により作成された管理基準。

ADD SET

BASE SET

asaban Business Park



<p>Storage ソリューション</p>	<p>Unisys e-@ction CMP Enterprise Server</p>				<p>UNIX Server</p>	<p>Network ソリューション</p>	
<p>SAN & NAS</p>	<p>Windows</p> <p>ES7000</p>	<p>OS2200</p> <p>Voyager CS7800</p>	<p>MCP</p> <p>Clipper CS7100</p>	<p>UNIX</p> <p>HP SUN</p>	<p>Security & Network</p>		
<p>HITACHI Inspire the Next</p>	<p>Microsoft</p>		<p>UNISYS</p>	<p>hp HEWLETT PACKARD</p>	<p>CISCO SYSTEMS</p>	<p>FOUNDRY NETWORKS</p>	<p>NOTEL NETWORKS</p>

ES7000ビジネス

H13重点分野

大規模トランザクション / データウェアハウス / サーバ統合の重点 3分野への販売強化。
インターネットデータセンター / SAPビジネス等の新市場開拓。
約 30社のビジネスパートナーによるチャンネル販売の展開。

- Win2000 Datacenter Server での日本初の本番稼動 (2001.1.9)
- mySAP.com SD (2001.6.12)
- TPC - W (2001.7.11)
- TPC - C (2001.9.11)

ベンチマーク記録更新

Windowsプラットフォームでの
世界最高性能

導入事例

ユーザー企業

(敬称略)

<p>➔ 株式会社ジェイティービー (JTB) 様 ES7000</p> <p>JTB INFO CREWのデータ・ベースシステム再構築にES7000を導入</p>	
<p>➔ 日本ユニコム株式会社様 ES7000 ES2000</p> <p>ホームトレーディング・システムES7000を導入</p>	
<p>➔ 住友大阪セメント株式会社様 ES7000</p> <p>ES7000で365日止まらないWebサーバーを構築。技術情報の提供で、新規事業の販路拡大を目指す</p>	
<p>➔ グンゼ株式会社様 ES7000</p> <p>データウェアハウス構築とサーバー統合にES7000を導入</p>	
<p>➔ 株式会社ファーストリテイリング様 ES7000</p> <p>大規模データウェアハウスのエンジンとしてES7000を採用</p>	
<p>➔ コープ東北サンネット事業連合様 ES7000</p> <p>UNIX6台による生協の商品発注システムをES7000 2台へリプレース</p>	
<p>➔ 株式会社サニクリーン九州様 ES7000</p> <p>CRMを実現する戦略的システムを支えるES7000</p>	

<p>➔ 株式会社シムリー様 ES7000</p> <p>通販事業の基幹システム再構築の中核となるES7000</p>	
<p>➔ 株式会社レナウンルック様 ES7000</p> <p>ES7000へのリプレースで情報系システムを全社統一。日本ユニシスとの共同開発でアパレル分析系DWHを構築</p>	
<p>➔ 佐賀銀行様 ES7000</p> <p>行内情報系ネットワークシステムの構築にES7000を導入</p>	
<p>➔ 秋田銀行様 ES7000</p> <p>新収益管理システム (A-Caps) の構築にES7000を導入</p>	
<p>➔ 東陶機器株式会社様 ES7000</p> <p>サーバ統合とインターネット調達システム新規構築にES7000を導入</p>	
<p>➔ カブドットコム証券株式会社様 (PDF) ES7000</p> <p>ユニシスニューズ2001年6月1日第482号より ES7000稼働開始～オンライントレードシステムの中核を担う</p>	
<p>➔ 東北電力株式会社様 (PDF) ES7000</p> <p>ユニシスニューズ2001年8月1日第484号より ES7000とWindows®2000 Advanced Serverを核に「管理会計システム」を構築</p>	
<p>➔ セコム情報システム株式会社様 (PDF) ES7000</p> <p>ユニシスニューズ2001年11月1日第487号より ES7000でインターネット・サーバを統合～TOP削減と運用管理の省力化を目指す</p>	



Hitachi e-Series Enterprise Server
ES7000
 Windows Data Center



株式会社 ジェイティービー (JTB)

旅行商品の予約系WebシステムにWindows 2000 Datacenter Server搭載のES7000を採用。
 1日120万件以上のアクセスに対し、抜群のレスポンスを発揮。
 SQL Server 2000 では会員データベースと在庫データベースを管理。

会社紹介

旅行代理店最大手のJTBでは98年、旅行商品のECサイト「JTB INFO CREW」をオープン。2001年10月現在のアクセス数は1日平均120万PV、会員数15万人と国内有数の旅行サイトとなっている。

システム導入背景

日々増加し続けるWebアクセス量に対応するためには、拡張性と柔軟性を備えたシステムが必要。最新技術の検証・導入と、低コストかつ高拡張性のシステム導入が重要と判断された。

日本ユニシスが選ばれた理由

米国Microsoft社のJDP(Joint Development Program)に、日本国内企業で唯一JTBの参加が決まり、プログラム推進に当たって日本ユニシスの技術支援力が評価された。

システムポリシー

Windows 2000 Datacenter Server の選択理由

Windows NT に対するWindows 2000 Datacenter Server の安定性の高さ。INFO CREWの計画段階ではUNIXも検討されたが、低コストと将来的な性能の伸びへの期待から、Windows を選択。

ES7000が選ばれた理由

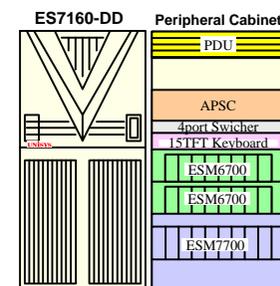
Windows 2000 Datacenter Server が実稼働し、最大32CPU 64GBメモリまでリニアな性能向上を実現する世界唯一のサーバであることと、JDP に際しての強力な技術サポートが決め手となった。

他のソリューションの選択理由

SQL Server 2000 Enterprise Edition :
 予約・決済系の会員データベースをWindows 2000上で安定して稼働させるため。

導入システムの概要、目的 / 効果

旅行商品の参照、予約、クレジット決済がWeb上で行えるJTB INFO CREW は、予約・決済系と参照系に分かれている。システムのOSはUNIX NT3.51 NT4.0 と切り替えられてきたが、ES7000 導入でWindows 2000 Datacenter Server に。



ハードウェア
 CPU : Pentium Xeon700MHz x 16
 メモリ : 16GB
 OS : Windows 2000 Datacenter Server (2パーティション)

ストレージ
 ディスク :
 内蔵 36GB (18GB x 4) (RAID1)
 ESM7700 180GB (18GB x 10)
 ESM6700 90GB (9GB x 5) x 2 set
 テープ : AIT x 2 set

ES7000上で稼働する主なソフトウェア
 SQL Server 2000
 OLAP
 SQL *Net

開発・導入・運用上のポイント

- Webサーバの負荷分散のため分散処理方式を採用、容易にシステムを拡張できるよう構築。
- サーバに大きなアプリケーションを作り込まずプログラムを単純にすること、機能 / サービスの特殊な使い方をしないことで安定性を確保。

導入の効果と評価

- 16CPU、98%の利用率で、1000クライアントの同時処理を実現。
- ターンアラウンドタイムは、1秒。クラスタシステムは、30秒で正常に切り替え。
- ES7000のシステムの堅牢性、安定性は抜群。オンライン旅行予約サイトの中核となる一番重要なデータベースサーバに、これ以上びったりなものはない。

今後の展開と期待

- 64ビットCPU対応により、更なるコストパフォーマンスに期待。



GUNZE ゲンゼ株式会社

ES7000
Windows Data Center

「快適製品の開発は、現場直結の市場分析から」
メインフレーム上の膨大な販売情報からデータマートをES7000上に構築し、販売傾向や消費者ニーズのタイムリーな分析により、販売の「見える化」を実現。市場変化に即応可能な機動性のある事業運営を目指している。

会社紹介

アパレルインナー業界最大手のゲンゼでは、販売傾向や消費者ニーズのタイムリーな分析により、販売の「見える化」を実現。
市場変化に即応可能な機動性のある事業運営を目指している。

システム導入背景

販売情報等のデータが膨大になり、大型サーバでのDWH構築が検討された。
Web経由でデータの多次元分析ができる情報基盤整備と、グループウェア用分散NTサーバの統合も課題。

日本ユニシスが選ばれた理由

受注～出荷までの一連のシステムにおけるメインフレームでのサポート実績により、お客様の信頼を得ていたこと。

システムポリシー

Windows NT 4.0 Server の選択理由

Lotus Notes 4.6 の稼働環境に依存し、Windows NT 4.0 Server にて対応

ES7000が選ばれた理由

お客様のニーズ (増え続けるデータ量に対応できるDWH構築、分散NTサーバ統合) と、ES7000 の機能・特徴 (拡張性、メインフレームの信頼性と可用性) が合致したため。

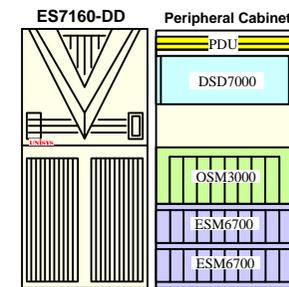
他のソリューションの選択理由

Oracle8i Enterprise Edition :

マートビルダ / ブラウザを使い、情報分析の目的別データマートを構築するため。

導入システムの概要、目的 / 効果

ブランド別販売情報分析、販売別売上実績分析などを目的としたDWHの新規構築と、既存のグループウェア用分散NTサーバ統合の用途で、ES7000を導入。2000年11月下旬よりDWHの本番稼働を開始した。



ハードウェア
CPU : Pentium Xeon700MHz x 16
メモリ : 8GB
OS : Windows NT 4.0 Server

ストレージ
ディスク :
内蔵 : 36GB (18GB x 4) (RAID1)
ESM6700 160GB (16GB x 10)
OSM3000 128GB (16GB x 8)
テープ : DSD7000 x 1

ES7000上で稼働する主なソフトウェア
Oracle8i EE 8.1.5
マートビルダ
Lotus Notes 4.6
ARCserve IT バージョン 6.61

開発・導入・運用上のポイント

- エンドユーザ自身が、Web経由の簡単な操作で必要項目の抽出・加工ができ、ブランド別や販売別の売上実績分析を可能にした点。

導入の効果と評価

- 膨大な販売情報や売上実績等のデータを、商品開発や事業運営に将来にわたって活用できる情報基盤が構築できた。
- 分散サーバ統合は、2001年3月より順次実施。大幅なコスト削減を図った。

今後の展開と期待

- 日本ユニシスではゲンゼ他での実績を踏まえ、マートソリューションを商品化。ファッションアパレル業界向けソリューション「eSPAwear」として販売中。



株式会社サニクリーン九州



CRMを実現する戦略的システムを支えるES7000。
法人17万軒、個人11万軒以上の顧客データベースをES7000に統合。
24時間、365日止まらないシステムを実現。

会社紹介

ダストコントロール商品やユニフォームのレンタル事業を展開するサニクリーングループのフランチャイジーであるサニクリーン九州は九州一円、沖縄地区をテリトリーとしオフィスや住宅のトータルクリーンサービスを提供し清潔・快適環境を提案・提供する総合サービス業を展開している。

システム導入背景

清潔・快適提案企業として顧客への高品質なサービスを提供するために顧客中心主義のサービス展開を強化することとなり、顧客情報量の増加に耐えうるスケラビリティと365日止まらない安定性を求められた。

日本ユニシスが選ばれた理由

日本ユニシスのサポート力が評価されたこと。

システムポリシー

Windows 2000 Advanced Server の選択理由

クラスタリングと負荷分散サービスの両方を標準機能として備えている点。

ES7000が選ばれた理由

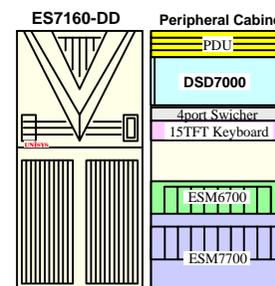
CMP (Cellular Multi-Processing)アーキテクチャに対する信頼性 拡張性が評価されたこと。

他のソリューションの選択理由

Oracle8.1.6 : 既存データベースからの容易な移行
Oracle Discoverer 3.3 : Oracle DB との親和性及び操作性の評価
Oracle Fail Safe : クラスタ対応の Oracle ツール

導入システムの概要、目的 / 効果

顧客中心主義のサービス展開を強化するため、顧客との窓口となる各事業所の電話窓口システム (CTI) を2001年10月に試行本番稼働。評価後52全事業所展開。次フェーズとしてはe-CRM構築を実現し顧客情報分析、SFAへの情報活用があり 2002年6月スタートに向け現在開発中。



ハードウェア
CPU : Pentium Xeon550MHz x 16
メモリ : 4GB
OS : Windows 2000 Advanced Server

ストレージ
ディスク :
内蔵 : 36GB (18GB x 4) (RAID1)
ESM7700 1TB (36GB x 28) (RAID1)
ESM6700 90GB (18GB x 5) (RAID1&5)
テープ : DSD7000 (35/70GB)

ES7000上で稼働する主なソフトウェア
Oracle 8.1.6
Oracle Discoverer 3.3
ArcServe 2000 (バックアップソフト)

開発・導入・運用上のポイント

- Windows 2000 Advanced Server と Oracle をベースに、2 ノードクラスタリング機能を用いて稼働。
- 顧客サービス強化のために、365日 ノンストップ稼働が必須。

導入の効果と評価

- お客様との質の高い電話対応と対応内容の標準化、より身近な対応ができ、タイムリーな顧客サービスと、情報分析による的確なサービス向上につながる。
- 情報量増加に対応可能なスケラビリティとノンストップ稼働が実現可能なES7000は評価に値する

今後の展開と期待

- インターネットからのアクセスへの対応と、SFAへの展開を検討している。



株式会社 トレードビジョン



商品先物取引業界の基幹系システムに、Microsoft® Windows® 2000 Datacenter Server を採用する初のケース。32CPUのES7000を中核に、お客様に最適なサービスを提供。

会社紹介

三井物産(株)、マイクロソフト(株)、日本ユニコム(株)、日本ユニシス(株)の4社が商品先物取引業界向けに情報システムの開発・運用を一括で請け負うアウトソーシング会社として設立。

システム導入背景

アウトソーシングサービスの提供に伴い、システム要件として「止まらない業務系システムの構築」、高可用性、安定性が求められた。

日本ユニシスの選択理由

大規模ミッション・クリティカル・システムにオープン・プロダクトの組合せで提供可能なこと。商品先物取引業界において豊富な実績及び経験とノウハウを有している事を評価した。

システムポリシー

Windows 2000 Datacenter Server の選択理由

マイクロソフト社から専用サポートプログラムが提供され、迅速な障害対応が保証されていること。

ES7000の選択理由

CMP (Cellular Multi-Processing)アーキテクチャの処理性能及び信頼性・可用性を評価した。

他のソリューションの選択理由

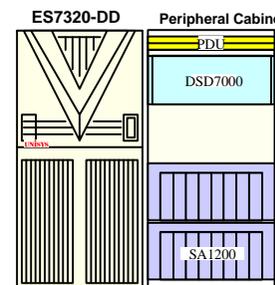
SQL Server 2000 : 世界最高レベルの拡張性と信頼性のあるリレーショナルデータベースであるため。

JP1 : 豊富な実績のある運用管理ツールであるため。

Backup Exec : Windows 2000 Datacenter Server に対応しているバックアップ

導入システムの概要、目的 / 効果

基幹系システムとして使用するアプリケーション (COMTRADE)はWeb層/AP層/DB層の3階層のシステム構成を基本設計に構築されており、中心となるAP/DB層をES7000に搭載する。当該システムは、平成14年1月に日本ユニコム(株)殿にて試行本番する。



ハードウェア
 CPU : Pentium Xeon700MHz x 32
 メモリ : 32GB
 OS : Windows 2000 Datacenter Server

ストレージ
 ディスク :
 内蔵 36GB (18GB x 2) (RAID1)
 SanArena1200 180GB (18GB x 10) (RAID1,5,10)
 テープ : DSD7000

ES7000上で稼働する主なソフトウェア
 SQL Server 2000
 JP1
 Backup Exec

開発・導入・運用上のポイント

- パーティション分割する事により、客先毎にリソースの領域を確保し、この個別領域に客先毎のアプリケーション及びデータベースを搭載する。それによって、業務の独自性と運用の独立性が確保できる。

導入の効果と評価

- 業務の独自性及び運用の独立性が確保できる事により、他のアウトソーサと差別化を図る事ができ、競合力のあるシステム構築が可能。
- 安定したシステム構築及び質の高いサポートに期待する。

今後の展開と期待

- 現在は、商品先物取引の業務系システムのサービスを提供する予定だが、今後は、ホームトレードシステムのサービスも提供する予定。

YAMAHA ヤマハ発動機 株式会社



UNIXサーバで稼働するPDMシステムを、ES7000にリプレース。
3.5倍の図面、文書検索スピード向上と、月50万円のコスト削減を見込む。

会社紹介

1955年、二輪車専門メーカーとして創立されたヤマハ発動機では、エンジン技術、FRP技術を基軸に、積極的に事業の多軸化を推進。そのステージは、陸に、海に、空へと広がっている。

システム導入背景

膨大な生産技術情報を管理するためPDMシステムの再構築が求められていた。レスポンス改善とコスト削減を課題とし、ベンチマーク・テストの結果、ES7000へのリプレースが決定。

日本ユニシスが選ばれた理由

お客様の導入決定部署に対し、Windowsサーバ導入によるコスト削減とレスポンス向上のメリットを説明し、ベンチマーク・テストも実施して、信頼を得たこと。

システムポリシー

Windows NT 4.0 Server の選択理由

今回は、Work Manager の稼働環境により、Windows NT 4.0 Server にて対応。

ES7000が選ばれた理由

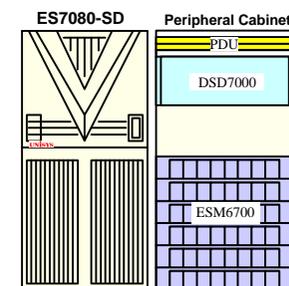
当初、より上位のUNIXサーバ (HP L1000) の導入を検討していたが、ES7000の提供する機能・特徴がシステム要件に合うと判断し、リプレースの提案を行った。

他のソリューションの選択理由

Oracle8i 8.1.6 : Work Manager に対応したDBである点。
Work Manager 5.15 : CADCEUS図面データとの統合が実現できるPDMツールである点。

導入システムの概要、目的 / 効果

ES7000とWork Managerの組み合わせによる新PDMサーバでは、図面から文書まで多岐にわたるデータフォーマットを格納し、高速に検索するシステムが実現された。



ハードウェア
CPU : Pentium Xeon700MHz x 8
メモリ : 4GB
OS : Windows NT 4.0 Server

ストレージ
ディスク :
内蔵 18GB (18GB x 2) (RAID1)
ESM6700 270GB (18GB x 15)
テープ : DSD7000 x 1

ES7000上で稼働する主なソフトウェア
Oracle8i 8.1.6
Work Manager 5.15

開発・導入・運用上のポイント

- 生産計画がおきると、過去の類似製品の情報を瞬時に検索し、製造上の注意等を確認し、新しい生産指示や工場用の部品表を作成することができる。その際に必要になる図面は検索された類似画面をクライアント側のCADCEUSのパラメトリック機能で修正し作成している。

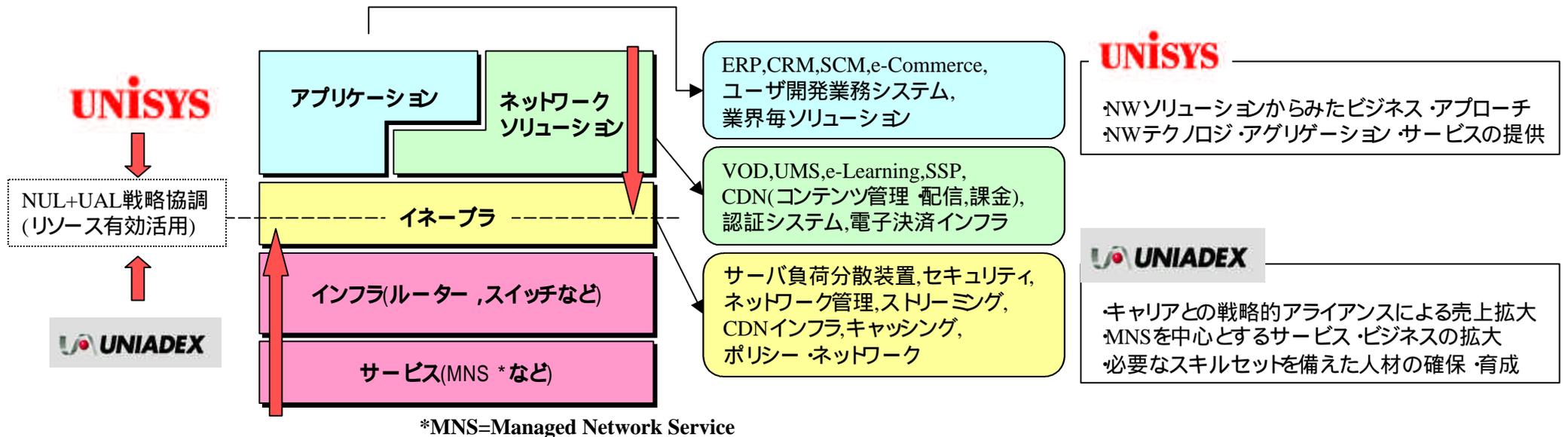
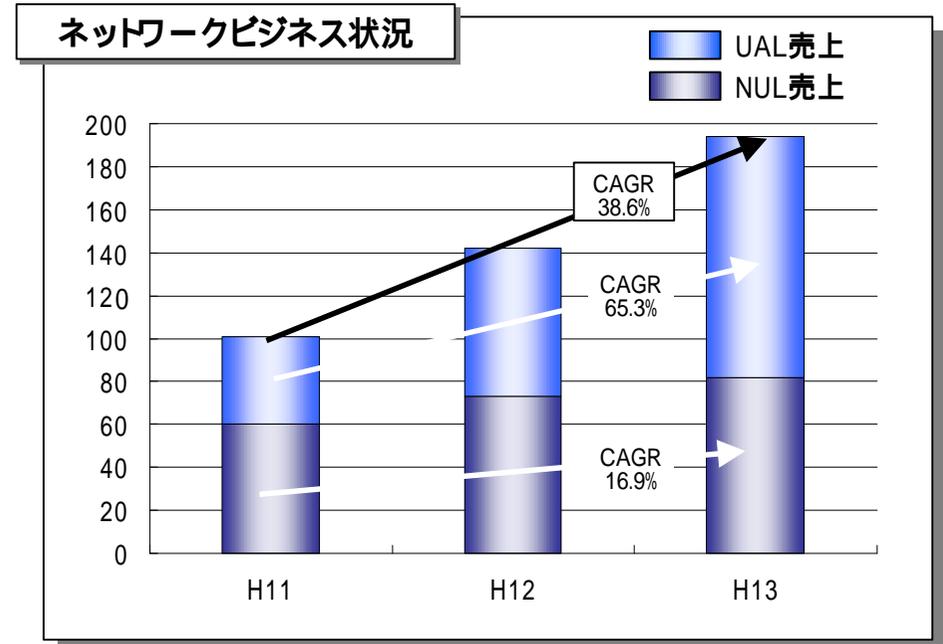
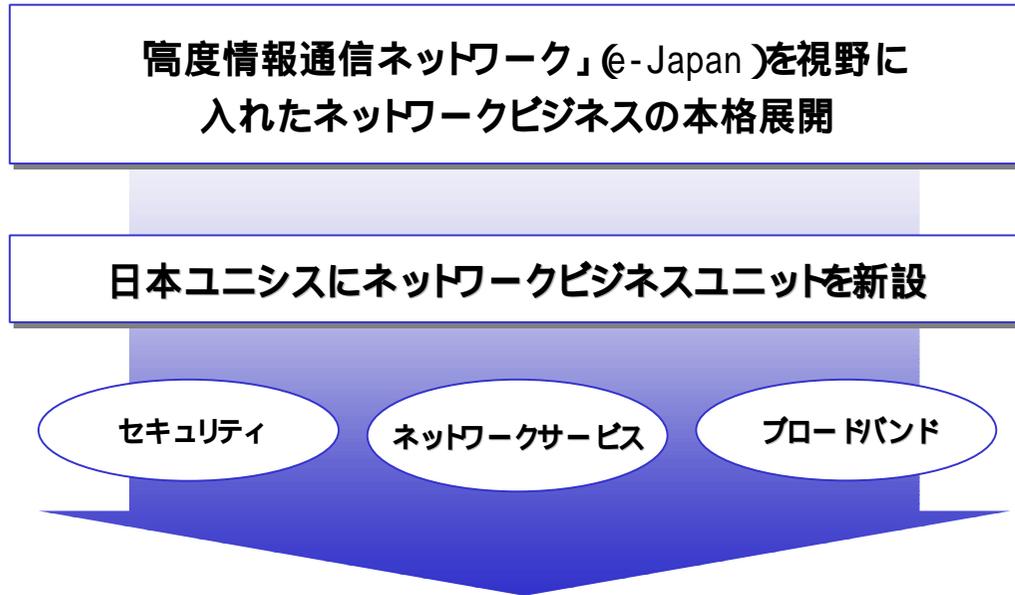
導入の効果と評価

- レスポンスの改善 (目標3.5倍) と、現行コスト比50万円 / 月の削減を見込む。

今後の展開と期待

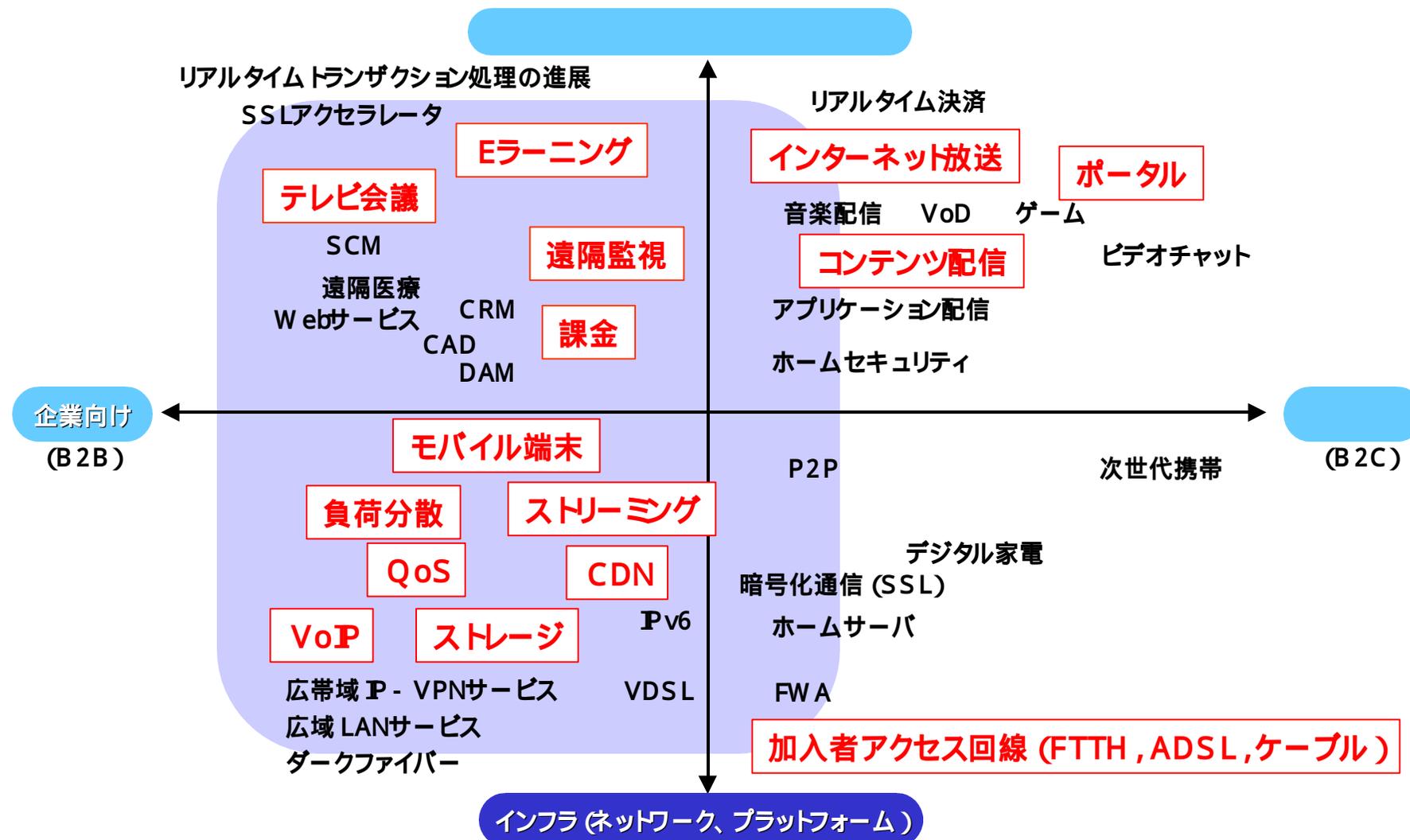
- 今後、適用分野の拡大を検討していく

ネットワークビジネスへの取組み

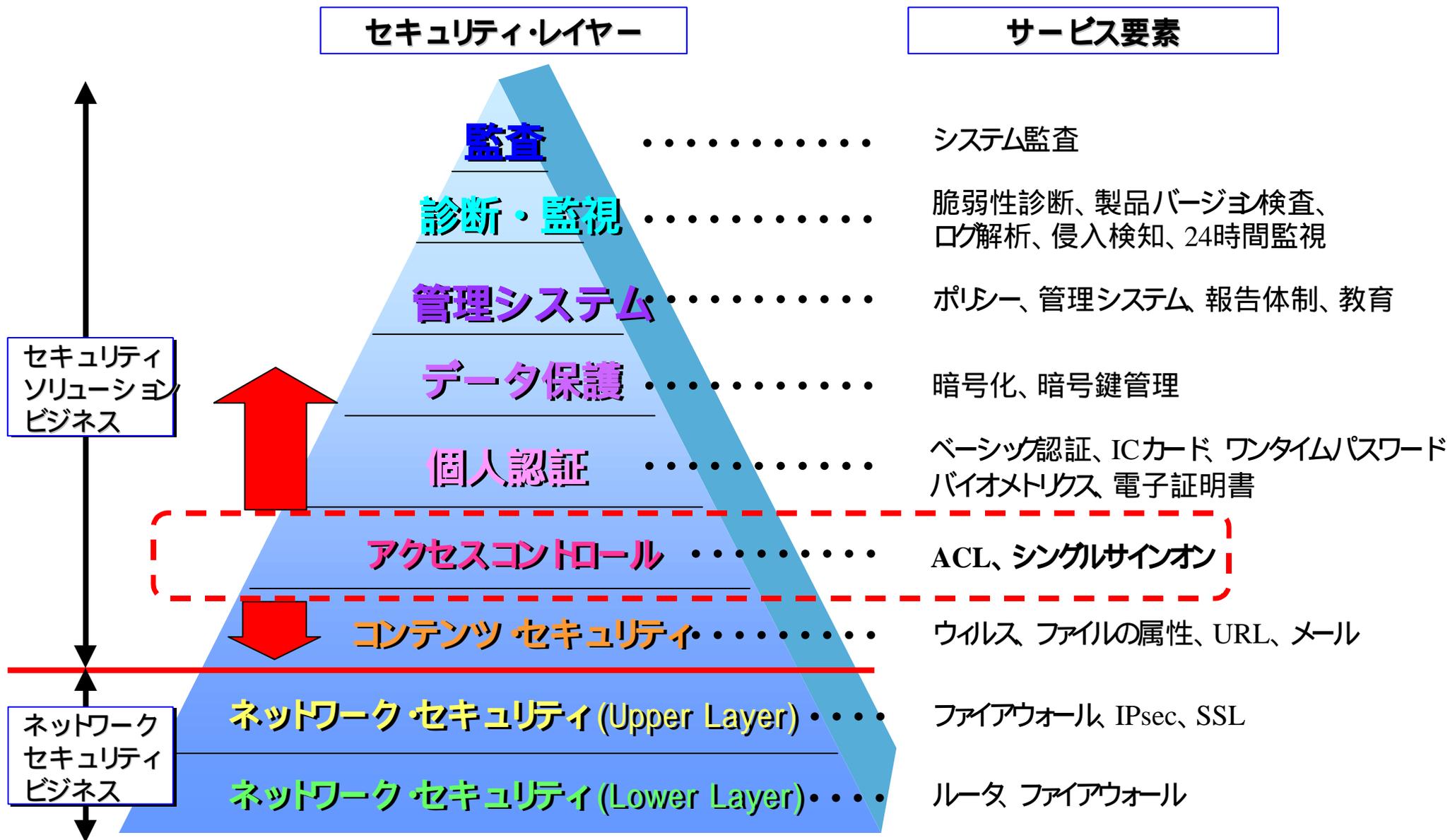


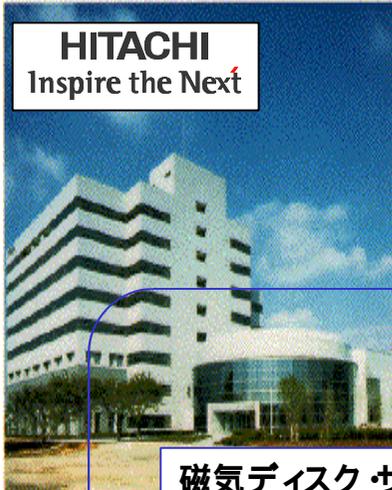
ブロードバンド実証実験

各種パートナー企業 (NW機器ベンダー、ソリューションベンダー、ストリーミングベンダー、コンテンツホルダー、キャリア等) と共同でブロードバンド実証実験を実施。(~ 2002.3)

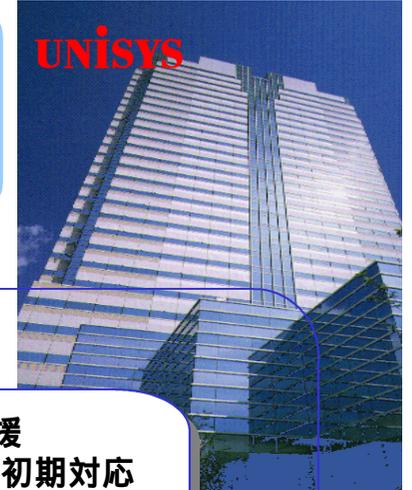


セキュリティ・レイヤーとNULのビジネス展開





ストレージ製品 (SANARENAシリーズ) のOEM
 ストレージ・ソリューションの共同開発、サポート
 ストレージ関連サービスでの相互補完



業界NO.1のサポートサービス力

順位	会社名	満足度
1	日本ユニシス	77
2	日立製作所	69
3	日本 BM	67
4	NEC	65
5	富士通	65

1. 導入時の支援
2. トラブルへの初期対応
3. トラブル・シューティング
4. 問い合わせ対応
5. サービス料金

磁気ディスク・サービス調査

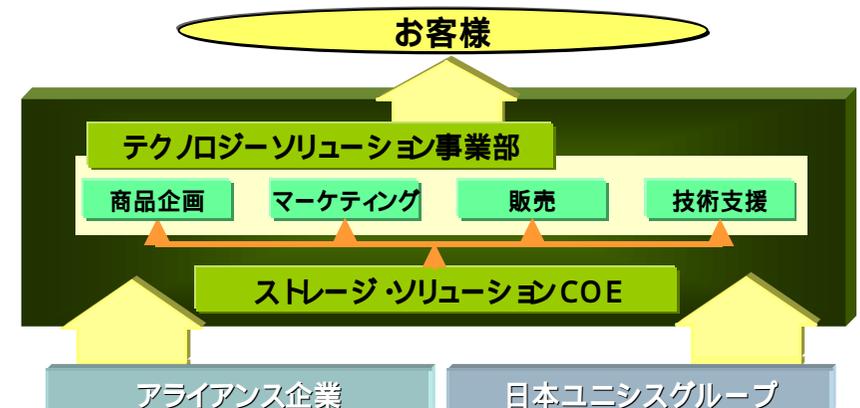
顧客満足度調査
 <日経コンピュータ2000 .12 .18>

重点ビジネス分野

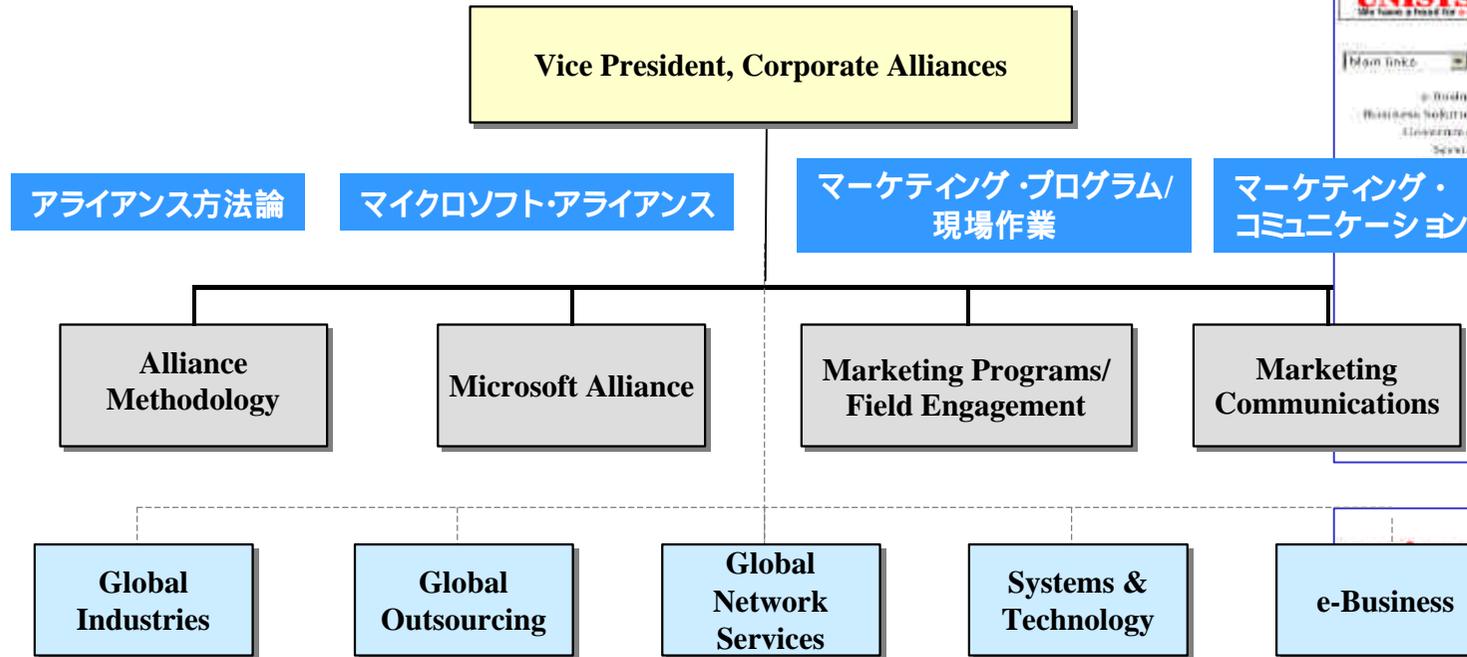
- ◆ 既存顧客のMFを中心とする顧客基盤ストレージ分野
- ◆ オープンストレージ統合、SAN/NAS分野
- ◆ ブロードバンドインフラ分野
- ◆ デジタルコンテンツ管理分野

SAN : Storage Area Network
 NAS : Network Attached Storage
 COE : Center Of Excellence

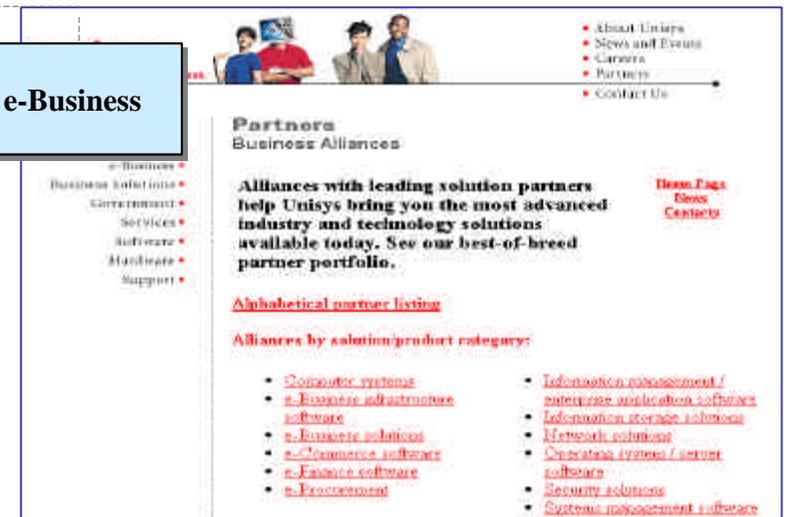
日本ユニシスのストレージビジネス体制



Corporate Alliances Organization



UNISYS Alliance Site



・コーポレートレベルの専門組織体制。
 ・アライアンス方法論を確立、実践。
 ・マイクロソフト社とのアライアンスに注力。

日本ユニシスのアライアンスへの取組み

M & A

ジョイントベンチャー
>50% <50%

リレーションシップ
マーケティング
アライアンス

企業買収

企業合併

ジョイントベンチャー

パートナーシップ

ライセンス契約

専門組織の設置によりアライアンスの整備・強化を図る

【マーケティング部 ビジネスアライアンス室】

< 2001年度のアライアンス例 >

(敬称略)

No	リリース日	提携先	内容
1	2001/9/26	凸版印刷(株) ラティス・テクノロジー(株)	凸版印刷のNULはWebによる建材部材 / 住宅設備機器のデータ配信を開始するため、ラティス・テクノロジーの超軽量3D表現 XVLをベースに技術提携。
2	2001/8/7	ソフトバンク・ファイナンス(株)	確定拠出年金ビジネス分野での業務提携。ソフトバンク・ファイナンスが設立したベネフィットシステムズ(株)へ出資。共同でS/W開発 及び 販売。
3	2001/7/23	マイクロソフト(株)	MSの次世代インターネット戦略「Microsoft .NET」において提供する次世代のサービス技術を活用したWebサービスの実証実験で協力。
4	2001/6/20	三井物産(株) マイクロソフト(株) 日本ユニコム(株)	商品先物取引業界向けに情報システムの開発・運用を一括して請け負うアウトソーシングの新会社、(株)トレードビジョンを設立。
5	2001/6/8	(株)アルゴ21 (株)グラフィックプロダクツ コンピュータエンジニアリング(株) 日立造船情報システム(株)	金型製造業界向け国産アプリケーションS/Wの世界デファクトスタンダードを目指し、「C-Meisterアライアンス」を締結。
6	2001/5/24	(株)アット東京 (東電、TTNet、インテックを中心に2000年6月設立)	データセンタービジネス分野で提携。
7	2001/4/27	三井物産(株) 東電コンピュータサービス(株)	3社は、航空、旅行、運輸、エンタテインメントなどの情報システムに関わるH/W、S/W、システム開発、保守、運用等をアウトソーシング受託する新会社(株)エイタスを設立。

分野別アライアンス・パートナー (例)

(敬称略 / 順不同)

分野	金融	社公	＆ C / インジニアリング	共通
部門別 アプリケーション系	 	 	 	
ミドルウェア系	 			
DB系				
プラットフォーム	サーバ (OS)	 		
	ネットワーク	 		
	ストレージ	 		
	モバイル等			
全般	 			

with

 **三井物産株式会社**



vantive
the e-customer company

FOUNDRY
NETWORKS

with

UNISYS

Microsoft



ISV/ HV製品の調達・販売

Vantive / Mercator / FOUNDRY 等

CADCEUSの海外販売

e-Mitui事業部との連携

各種ビジネスでの連携

- ・「ジャパン・イーマーケット社」MRO資材調達システム
- ・「エイタス社」(JASアウトソーシング)
- ・「トレードビジョン社」(商取アウトソーシング)等

Unisys e-@ction Solutions

Eビジネス・メソロジー

eStrategy / e-BSA

アウトソーシング方法論

CMP/ CS7000シリーズ

ES7000展開

Microsoft / Intel 、 W2KCOE

セキュリティ関連

Unisys e-@ction Solutions

【あなたのEビジネスを実現するために】

モバイル インテグレーション

スピードが要求されるEビジネスにおいて、モバイルプロフェッショナルが必要とする、時と場所を選ばない情報へのアクセスを提供いたします。日本ユニシスは、「モバイル&デバイス、ワイヤレス ネットワーク、サーバ、アプリケーション」をトータルにインテグレートし、モバイル システムを短期に構築いたします。

モバイル&デバイス



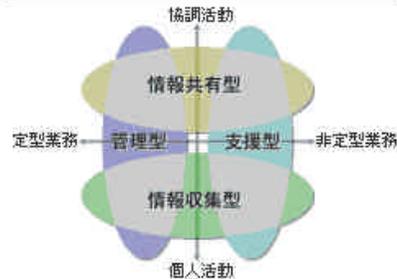
ワイヤレス ネットワーク



サーバ



アプリケーション



東芝株式会社の新製品PDA 「GENIO-e」発表に 関してSI パートナーを締結 (2001/7/16)

SI パートナーとは東芝製 PDA を利用しモバイルソリューションを構築・販売し、法人向けの PDA 市場拡大を行うSI です。

独自のデモアプリケーションによるPDA テストマーケティングを展開。
 ・地理情報システム (GIS :Geographic Information System)を活用した営業渉外系デモAP (数社にて対応中)

当社の強みである様々な業種アプリケーションへの適用により
 Windows サーバを含む PDA ソリューションの拡充を図ります。

TOSHIBA



マイクロソフト社・オラクル社より表彰

マイクロソフトより「事例アワード-Enterprise部門」を受賞

2001年9月17日、日本ユニシスは、マイクロソフト株式会社のパートナー向け表彰制度である「2001年度 マイクロソフト認定パートナー (MCP) アワードプログラム」において、**事例アワード-Enterprise部門」**を受賞しました。
マイクロソフトアワードプログラムにおいては、4年連続の受賞となります。

今回の受賞は、Microsoft(R) Windows(R) 2000 Datacenter Serverの国内稼働事例第1号(株式会社 ジェイティービー 様)をはじめとする、Windows(R) 2000 Datacenter Serverの数々の導入実績が評価されたものです。

Microsoft

日本オラクルから"Oracle Award 2001"と"OCSP Day 2002"をダブル受賞

日本ユニシスは、日本オラクル株式会社より、パートナー全体において、昨年度、最も顕著な実績を挙げた企業として7月18日にOracle Award 2001にて以下の賞を受賞しました。

『Partner of the year賞』 全パートナーの中での最高賞。選考理由はデータベース取り扱い伸び率No.1によるもの。

『Excellent Partner賞』 オラクル製品取り扱いパートナー上位6社に贈られる賞。

また、Oracle Award 2001に先立つ7月6日にサポート関連でも、OCSP(Oracle Certified SupportPartner) Day 2002にて次の賞を2年連続で受賞しました。

『Best Expertise賞』 問題解析等において質の高いサポートを実施したパートナーに贈られる賞。

ORACLE

官公庁・自治体向けポータル・サイト「ユニシスe-Japanポータル」開設 **UNISYS**

「ユニシスe-Japanポータル」は、今年1月に「2005年に世界最先端のIT国家を目指す」という国家目標で立ち上がったe-Japan計画に対し、主な対象を官公庁・自治体に絞り、電子行政サービスの本格展開のために様々な情報発信と意見交換を行うことを目的に、企画・開設。

同ポータル・サイトでは、e-Japanに至るまでの経緯や最新の動き、電子政府を推進する基盤テクノロジーや先端テクノロジーの紹介などIT関連の話題に加え、日本ユニシスの提供する各種ソリューション・プロダクトやワールドワイド・ユニシスの事例紹介およびASPサービスの紹介など、e-Japanに関連する情報を満載。

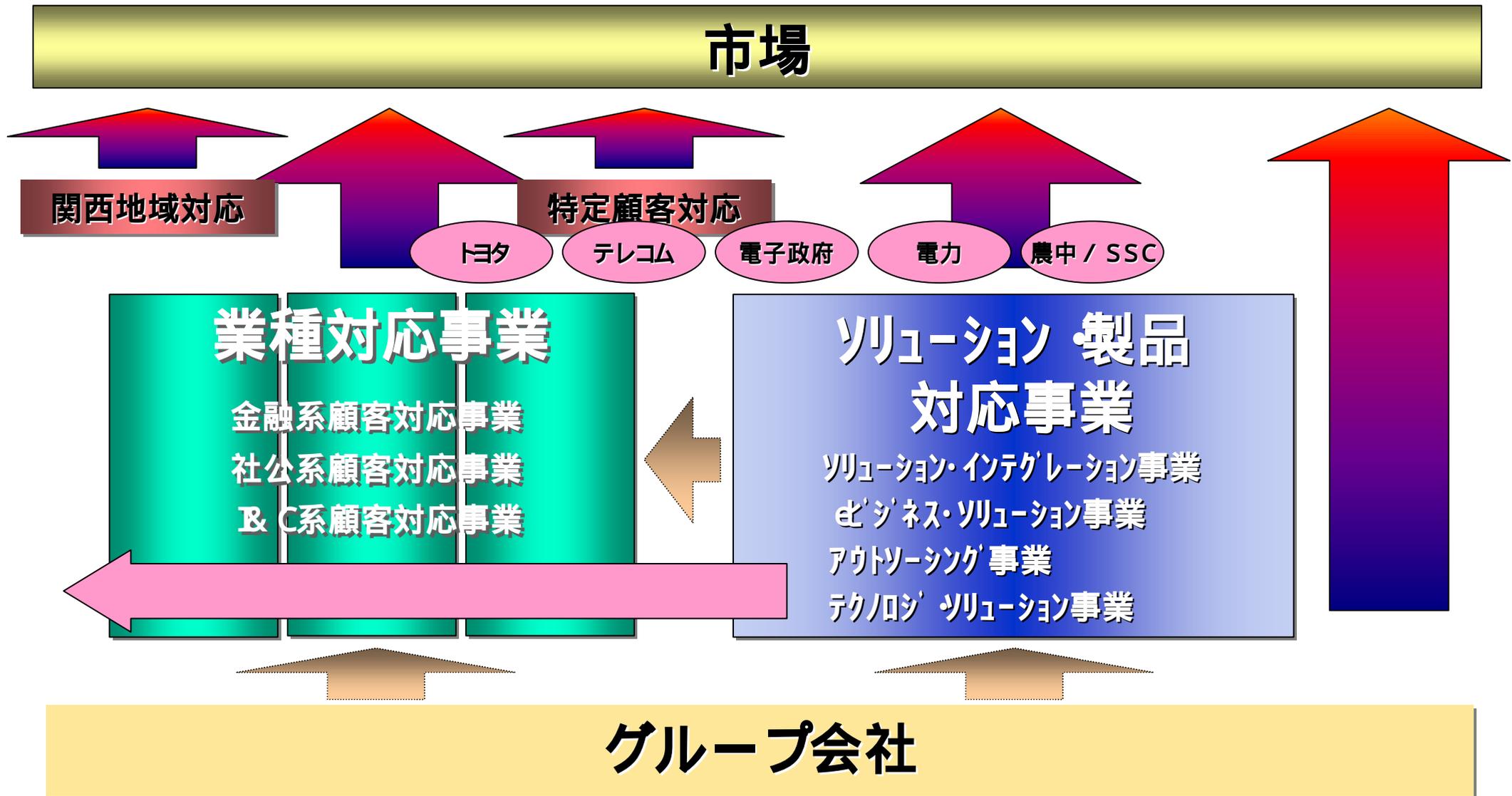
先端テクノロジーや「ソリューション」をWeb画面から実際に体験できる「電子ショールーム」(登録制)やe-Japanに関連するテーマの意見交換や投稿を紹介する「e-Japanサロン」等のビジタ参加型機能が特長。



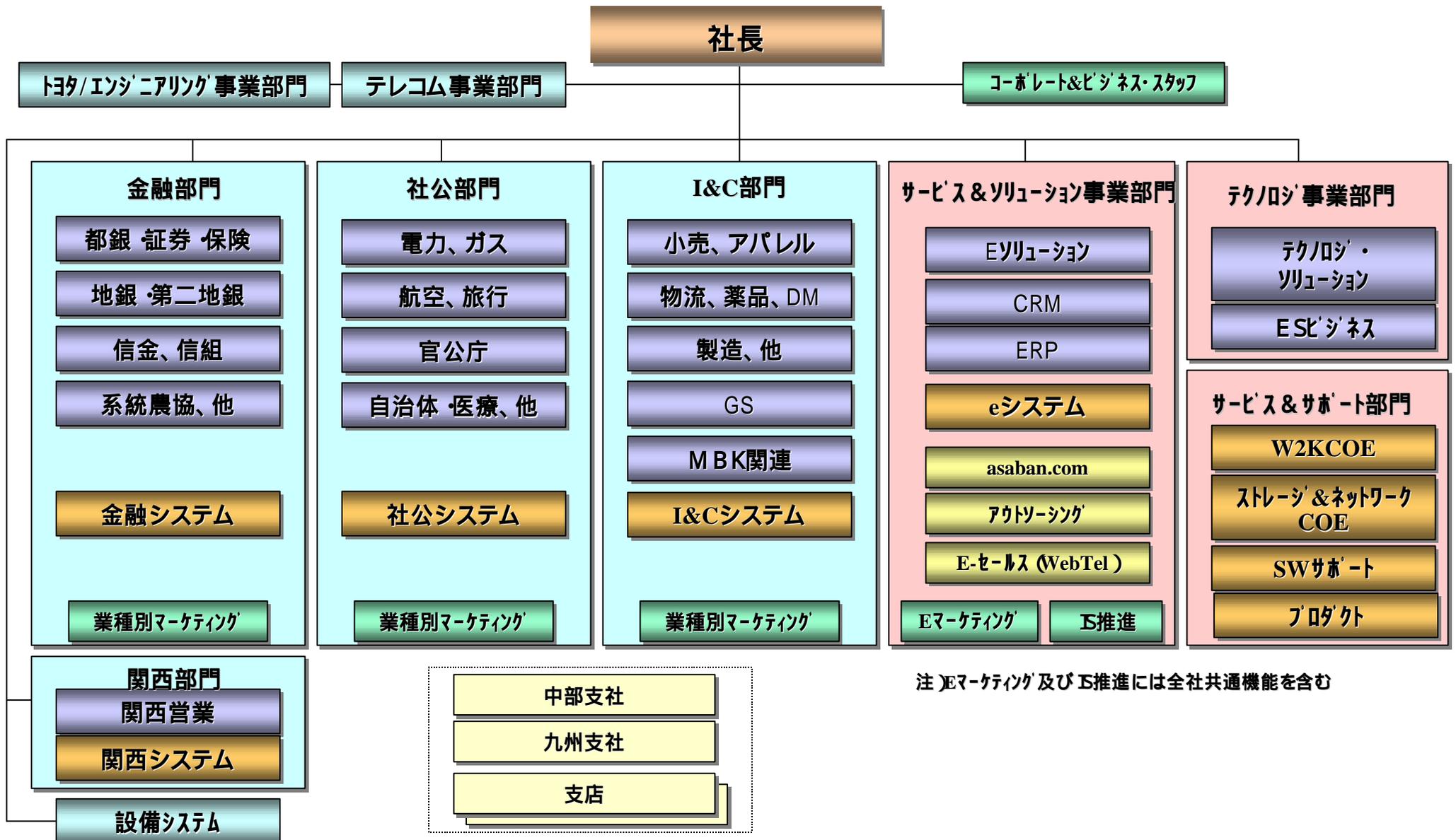
「ユニシスe-Japanポータル」の主なコンテンツ

- e-Japanトレンド** : e-Japan並びにIT政策に関連する最新情報、関係施策や動向、用語集などの解説ページ
- e-Japanサロン** : 各界の方々をお招きしての対談やe-Japanに関連するご意見などの紹介ページ
- 先端テクノロジー** : e-Japanで求められるIT先端テクノロジーの紹介とWebを介した実験を行うページ
- 世界の電子行政サービス** : ワールドワイド・ユニシスの事例や世界の先進的な行政機関のポータル・サイト紹介ページ
- ソリューション、ASP** : ユニシスが提供する行政機関向各種ソリューションやASPサービスの紹介とWebデモコーナー

ビジネス体制の方向性



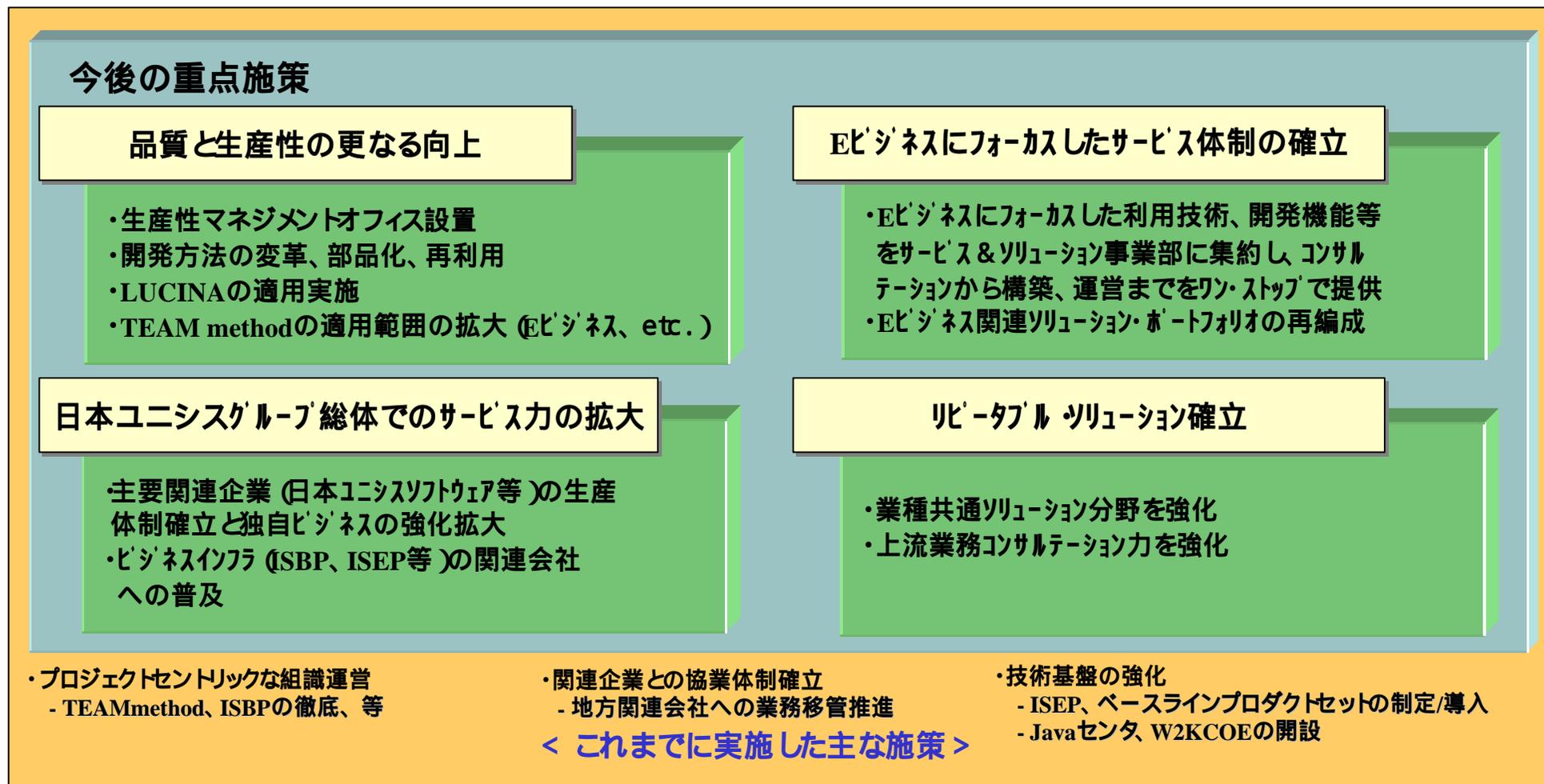
平成13年度の組織体制・機能



注) Eマーケティング及びIT推進には全社共通機能を含む

その他補足資料

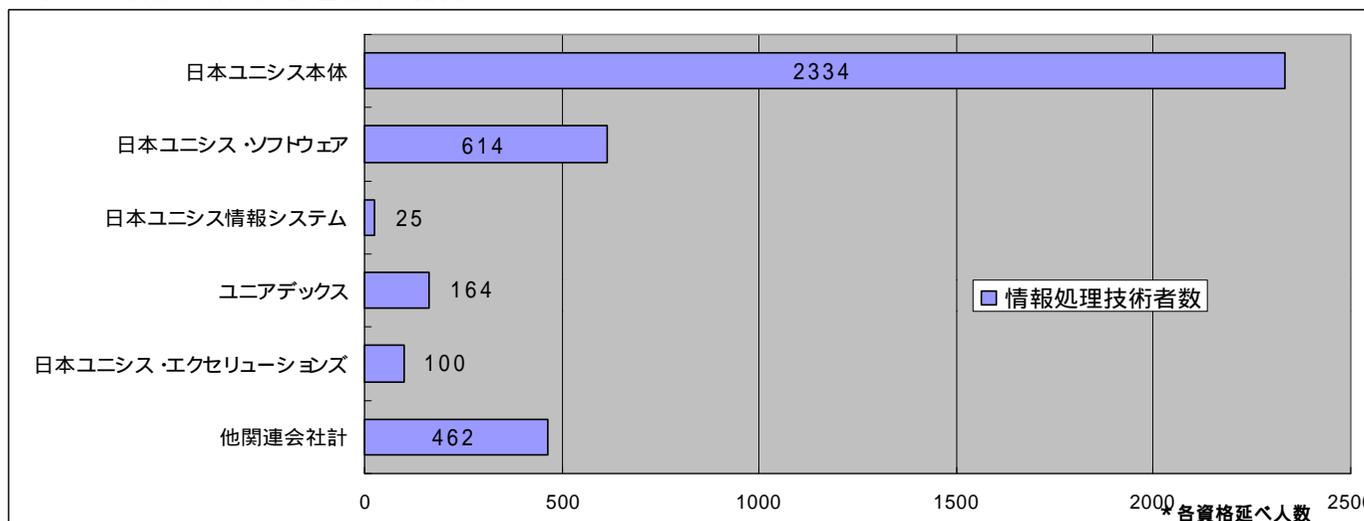
サービスの生産性改善施策



LUCINA : ベースラインプロダクトセットに基づいた、コンポーネント指向開発方法
 ISBP : Information Service Business Process
 ISEP : Information Service Engineering Process

資格取得者数（日本ユニシス本体およびグループ企業）

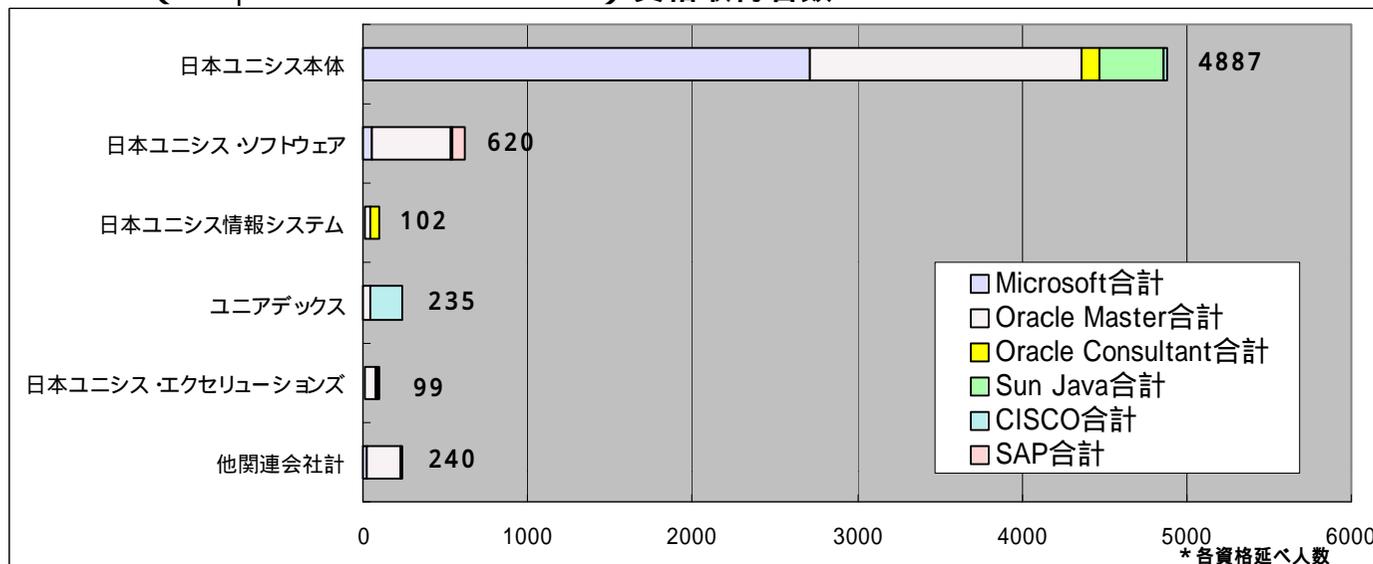
公的資格 情報処理技術者数



公的資格グループ全体の
べ合計数

3,699名

ISV (Independent Software Vendor) 資格取得者数



ISV 資格グループ全体の
べ合計数

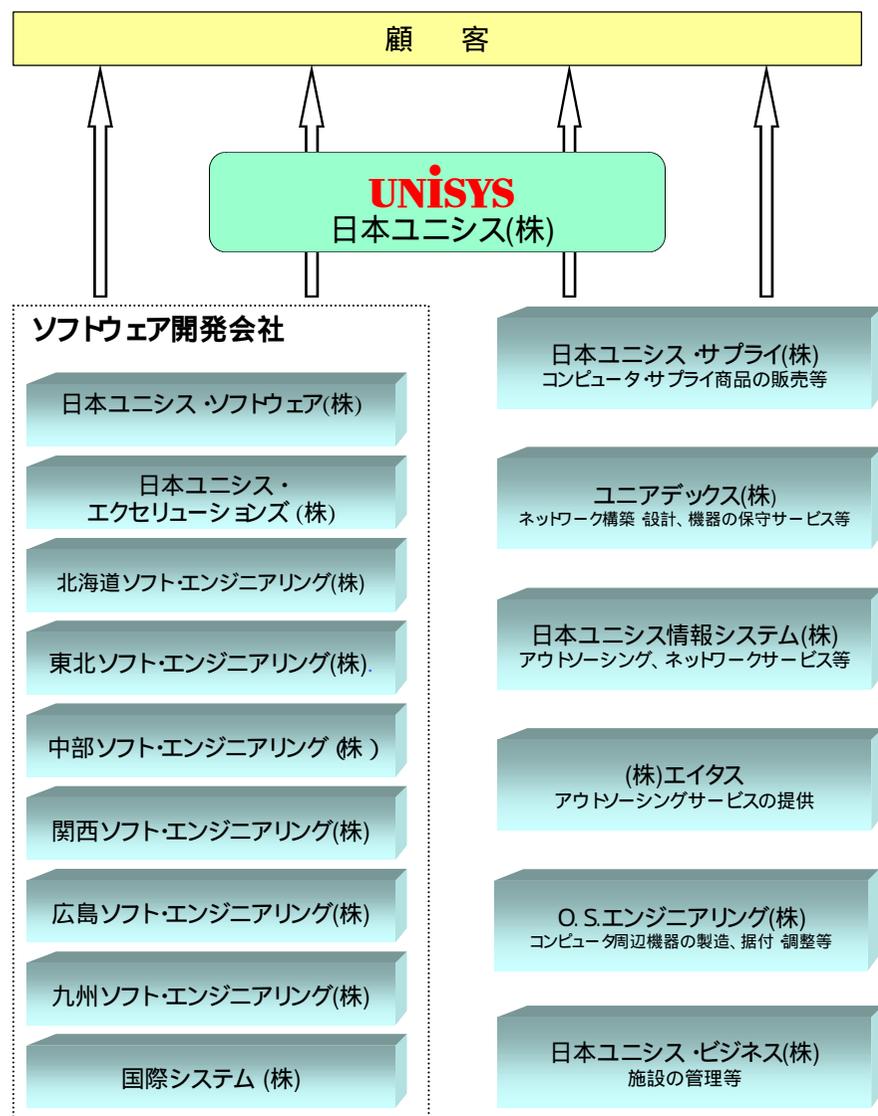
6,183名

主要資格グループ全体のべ人数

Microsoft	2,823
Oracle Master	2,454
Orac Consultant	185
Sun Java	429

日本ユニシスグループ関連情報

(1) グループ会社



連結対象会社(2002年3月期)

社名	資本金(百万円)	出資比率
連結子会社		
日本ユニシス・サプライ(株)	315	85%
ユニアデックス(株)	200	100%
日本ユニシス・ソフトウェア(株)	300	100%
日本ユニシス情報システム(株)	150	100%
日本ユニシス・エクセリューションズ(株)	100	100%
O.S.エンジニアリング(株)	50	100%
(株)エイタス	50	50.2%
日本ユニシス・ビジネス(株)	20	100%
北海道ソフト・エンジニアリング(株)	30	45%
東北ソフト・エンジニアリング(株)	50	49%
中部ソフト・エンジニアリング(株)	50	49%
関西ソフト・エンジニアリング(株)	50	47%
広島ソフト・エンジニアリング(株)	50	75%
九州ソフト・エンジニアリング(株)	50	45%
(株)国際システム	40	42.5%

(2) グループ人員の推移

	平成 12年 4月 1日	平成 13年 4月 1日	今年度採用計画	来年度採用方針
日本ユニシス	5,426人	5,361人	165人	(新卒) (中途)
グループ会社 (*)合計	3,940人	4,022人	303人	(新卒・中途)
グループ 合計	9,366人	9,383人	468人	



別途「退職支援制度」募集(400人)実施

日本ユニシス本体スリム化、グループ会社(ユニアデックス、ソフトウェア開発会社)増加傾向

(*)グループ会社:日本ユニシス・サプライ(株)、ユニアデックス(株)、日本ユニシス情報システム(株)、(株)エイタス、OSエンジニアリング(株)、日本ユニシス・ビジネス(株)、日本ユニシス・ソフトウェア(株)、日本ユニシス・エクセリューションズ(株)、北海道ソフト・エンジニアリング(株)、東北ソフト・エンジニアリング(株)、中部ソフト・エンジニアリング、関西ソフト・エンジニアリング(株)、広島ソフト・エンジニアリング(株)、九州ソフト・エンジニアリング、(株)国際システム の計15社

主要グループ企業個別状況

(1) ユニアデックス㈱

主要業務 : ネットワークの構築・設計、コンピュータの保守サービスの提供

主要サービス

ネットワーク・インテグレーション・サービス

・オープン・ネットワークの最適活用に必要なすべての業務を体系化されたサービス・ソリューションとして提供。また多彩なサービスメニューの中から、必要なサービスだけを選んで利用することも可能

ITマネジメント・サービス

障害監視やユーザー支援に対応するアウトソーシングサービス等、システムの運用管理を高める豊富な各種ITマネジメント・サービスを提供

サポート・サービス

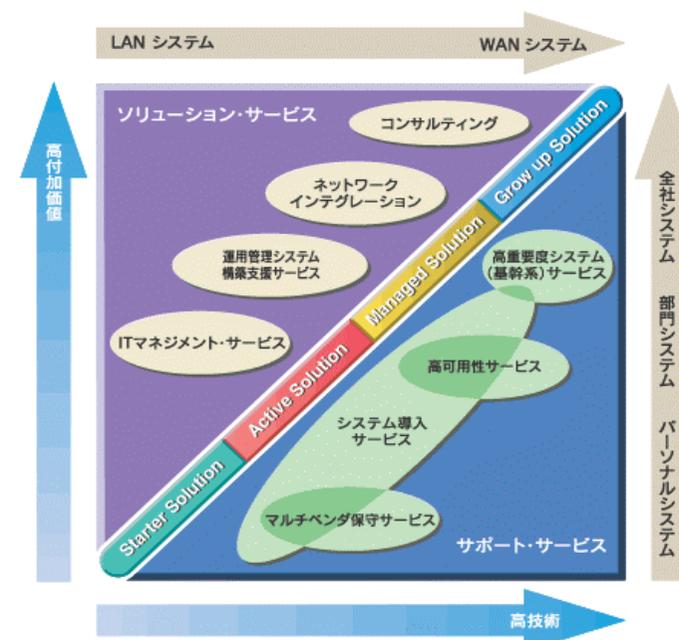
24時間365日、全国に広がるサービス拠点と経験豊富な技術員の迅速なフットワークによる基幹システムおよびマルチベンダ環境等での導入サービス / 保守関連サービスを提供

***ISO9001認証取得(H13.4)**

ロジスティクス・サポート・サービス

・ユーザー部品の保管および24時間365日稼動にて全国19のNSD拠点 (Never Sleep Depot) からの時間内配送

サービス・ドメイン



売上推移

	平成11年度	平成12年度
売上 (百万円)	28,219	42,301
(グループ) 売上率)	22.0%	25.9%

社員数：1451名
(平成13年4月1日)

(2) 日本ユニシス情報システム㈱

主要業務 :アウトソーシング、ネットワークサービスの提供

主要サービス

アウトソーシング・サービス

・メインフレームからクライアント/サーバシステムまでのネットワークを含むシステム企画 設計 開発 保守及び運用管理サービス

ネットワーク・サービス

・フレームリレーや企業間データ交換等の通信サービス
ならびにPOSデータベース等の情報提供サービス

インターネット・サービス

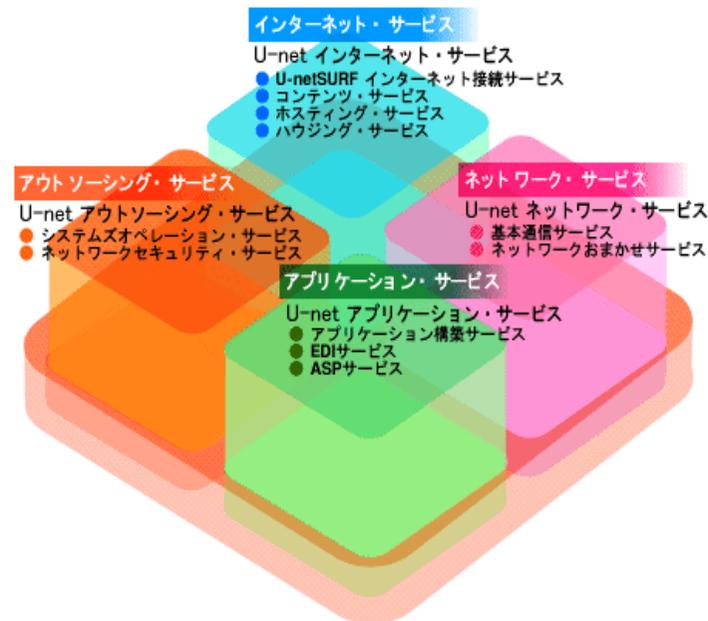
接続サービス、Webサーバ代行サービス、コンテンツ制作サービス等のプロバイダ事業

その他インフォメーション・サービスに関する業務全般

・ネットワークサービス他

”プライバシー・マーク”認定事業者

各種インフォメーション・サービス
インフォメーション・サービス体系



売上推移

	平成11年度	平成12年度
売上 (百万円)	5,554	6,020
（グループ外売上率）	51.1%	47.6%

社員数：284名
(平成13年4月1日)

(3) 日本ユニシス・ソフトウェア㈱

主要業務：アプリケーションおよび基盤システムの受託開発、システム・インテグレーション

主要サービス

金融・製造・流通・社会公共等幅広い分野の業務システム構築

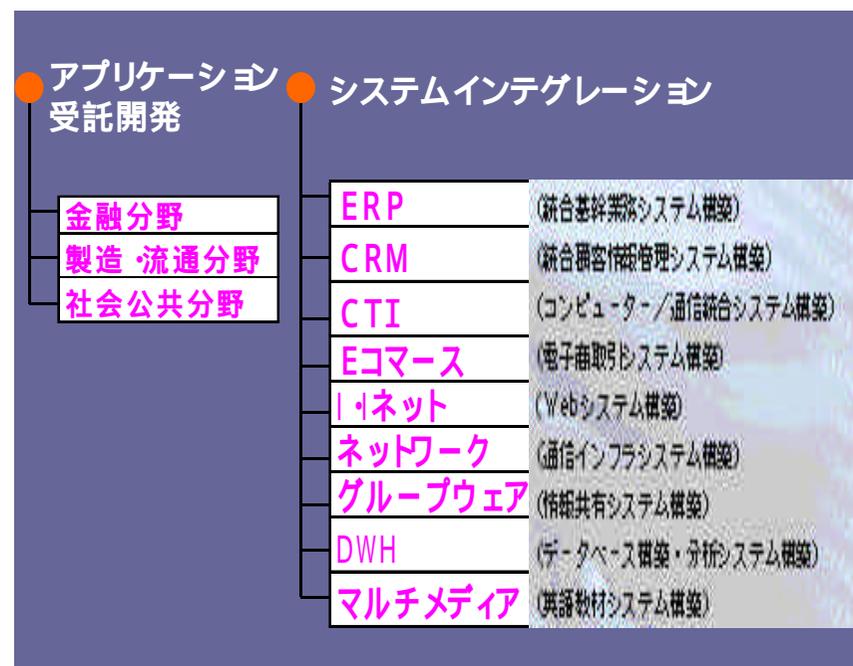
ネットワーク、データベース、運用管理等の基盤システム構築

ERP,SCM,CRMをはじめとする戦略的統合システムの構築

主要自社開発ソフトウェア

金融分野	「自己査定システム」「与信格付システム」
介護サービス関連	「ミラクル・ケア」「E-ミラクル・ケア」
音声認識教材	「英語の魂」
ファイル転送	「JCA/JBA for Windows」
CT関連	「ダイレクトコール」
運用管理	「Jeycool/ JOFL」
帳票作成支援	「パオ」
CADデータ交換	「STEP AP214データ交換」 「CAD Doctor」

ソリューション・サービス



売上推移

	平成11年度	平成12年度
売上(百万円)	12,300	14,851
グループ外売上率)	10.2%	14.7%

社員数：891名
(平成13年4月1日)

UNISYS

www.unisys.co.jp

(注)本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。